

## 外交・安全保障調査研究事業費補助金（発展型総合事業）

## 補助事業実績報告書

1. 基本情報			
事業分野	※募集要領にある分野 A～D のいずれかを記入 分野 A：国際政治および国際情勢一般		
事業名	「『自由で開かれた国際秩序』の強靭性—米国、中国、欧州をめぐる情勢とそのインパクト」		
事業実施期間	※下記の期間から 1つを選択し「○」を記入 <input type="checkbox"/> 1年間（平成 年度） <input type="checkbox"/> 2年間（平成 年度～平成 年度）（うち 年目） <input checked="" type="checkbox"/> 3年間（平成 29年度～平成 31年度）（うち 2年目）		
責任機関	組織名	公益財団法人 日本国際問題研究所	
	代表者氏名 (法人の長など)	佐々江 賢一郎	役職名 理事長兼所長
	本部所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
	法人番号	2010005018803	
①事業代表者	フリガナ	ナカヤマ ヤスノリ	
	氏名	中山 泰則	
	所属部署		役職名 所長代行
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	
②事務連絡担当者	フリガナ	カドザキ シンヤ / フナツ ナオコ / サトウ シュンスケ	
	氏名	角崎 信也 / 舟津 奈緒子 / 佐藤 俊輔	
	所属部署		役職名 研究員
	所在地	〒100-0013 東京都千代田区霞が関 3-8-1 虎の門三井ビルディング 3 階	

**事業実施体制**

※事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担を記載。それぞれの経験、能力等を示す資料を別添すること。複数のグループを設ける場合はその旨もわかりやすく記載。

事業総括、グループリーダー 一、研究担当、専門担当等 の別	氏名	所属機関・部局・職	役割分担
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長 兼所長	事業全般の指導・統括
事業総括	中山 泰則	日本国際問題研究所 所長代行	事業全般の総合調整
事業副総括	中川 周	日本国際問題研究所 研究調整部長	研究事業の総合調整
サブ・プロジェクト I 「トランプ政権の対外政策 と日米関係」			
研究担当（主査）	久保 文明	東京大学教授 / 日本国際問題研究所上席客員研究員	研究全般の統括
研究担当（副主査）	中山 俊宏	慶應義塾大学教授 / 日本国際問題研究所客員研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	会田 弘継	青山学院大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	梅川 健	首都大学東京教授	米国政治を巡る制度面の整理

研究担当（委員）	高畠 昭男	白鷗大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	前嶋 和弘	上智大学教授	米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析
研究担当（委員）	宮田 智之	帝京大学講師	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	森 聰	法政大学教授	米国政治を巡る制度面の整理
研究担当（委員）	安井 明彦	みずほ総合研究所欧米調査部長	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員）	渡辺 将人	北海道大学大学院准教授	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究担当（委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究員	米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析
研究助手	井原 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、涉外

サブ・プロジェクトⅡ 「中国の対外政策と諸外国 の対中政策」 研究担当（主査）／チーム B リーダー	高木 誠一郎	日本国際問題研究所研究顧 問	研究全般の統括／総論
研究担当（主査代行）／チ ーム A リーダー	高原 明生	東京大学公共政策大学院 院長／東京大学大学院法学 政治学研究科教授／日本 国際問題研究所上席客員 研究員	研究統括／総論
研究担当（委員）	伊藤 亜聖	東京大学准教授	中国情勢（経済）
研究担当（委員）	伊藤 融	防衛大学校准教授	対中認識・政策（イン ド）
研究担当（委員）	伊藤 裕子	亜細亜大学教授	対中認識・政策（フィリ ピン）
研究担当（委員）	林 載桓	青山学院大学准教授	中国情勢（軍）
研究担当（委員）	梅本 哲也	静岡県立大学教授	対中認識・政策（米国）
研究担当（委員）／チーム B リーダー代行	倉田 秀也	防衛大学校グローバルセキ ュリティ・センター長、教 授／日本国際問題研究所客 員研究員	研究統括／対中認識・政 策（朝鮮半島）
研究担当（委員）	小嶋 華津子	慶應義塾大学准教授	中国情勢（社会）

研究担当（委員）	佐藤 俊輔	日本国際問題研究所研究員	対中認識・政策（東欧）
研究担当（委員）	庄司 智孝	防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長	対中認識・政策（ベトナム）
研究担当（委員）	西本 紫乃	北海道大学大学院 公共政策学連携研究部附属公共政策学研究センター研究員	中国情勢（世論）
研究担当（委員）	林 大輔	武蔵野学院大学国際コミュニケーション学部専任講師	対中認識・政策（西欧）
研究担当（委員）	兵頭 慎治	防衛省防衛研究所地域研究部長	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	福嶋 輝彦	防衛大学校教授	対中認識・政策（オーストラリア）
研究担当（委員）	伏田 寛範	日本国際問題研究所研究員	対中認識・政策（ロシア）
研究担当（委員）	山口 信治	防衛省防衛研究所主任研究官	中国情勢（理論、事例検証）
研究担当（委員）	李 昊	日本国際問題研究所若手客員研究員	中国情勢（権力闘争）
研究担当（委員）	渡辺 紫乃	上智大学教授	中国情勢（国有企业）
研究担当（委員兼幹事）	角崎 信也	日本国際問題研究所研究員	中国情勢（対外政策決定過程）

研究助手	中山 玲子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、涉外
サブ・プロジェクトⅢ 「混迷する欧州と国際秩序」			
研究担当（主査）	遠藤 乾	北海道大学大学院教授 / 日本国際問題研究所客員研究員	研究全般の統括
研究担当（委員）	池本 大輔	明治学院大学教授	イギリス部分
研究担当（委員）	伊藤 武	東京大学大学院准教授	イタリア部分
研究担当（委員）	合六 強	二松學舎大学専任講師	NATO 部分
研究担当（委員）	仙石 学	北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授	ポーランド部分
研究担当（委員）	鶴岡 路人	慶應義塾大学准教授	米欧関係、日欧関係
研究担当（委員）	安井 宏樹	神戸大学大学院教授	ドイツ部分
研究担当（委員）	吉田 徹	北海道大学教授	フランス部分
研究担当（委員）	吉田 健一郎	みづほ総合研究所上席主任エコノミスト	英国の EU 離脱等経済問題
研究担当（委員兼幹事）	佐藤 俊輔	日本国際問題研究所研究員	統括補助

研究助手	正森 涼子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務、会計、涉外
------	-------	---------------	------------------

## 2. 事業の背景・目的・意義

第二次世界大戦後の国際社会の平和と発展は「自由で開かれた国際秩序」によって保障されてきた。対立よりは協調、排除よりは包容を旨とするこの秩序の下、多くの国家が安定と繁栄を享受してきた。我が国もこの秩序の維持と発展に貢献し、その恩恵に浴してきた国家の一つである。

現在の国際社会が直面している最大の課題は、この既存の秩序自体が動搖し、今後の展望が極めて不確定であることといえよう。

第一は米国である。自由で開かれた国際秩序を主導してきた米国に、「アメリカ・ファースト」を掲げる政権が誕生した影響は大きい。トランプ政権は、諸外国との対立も辞さない一方で、秩序の重要性にさしたる関心を向けていないように見えるからである。

第二は中国である。とりわけ2008年の世界金融危機を経て、自国の政治・経済制度と周辺諸国に対する自国の影響力への自信を深めた中国は、周辺諸国と新たな秩序を構築するための積極的な外交姿勢を示すとともに、特に海洋において強硬な自己主張を行ってきている。

第三は欧州である。人々の中でグローバリゼーションに対する不満や反感が高まっていることを背景に、排他主義的な方法で自国の利益を保護しようとするポピュリストが台頭しつつある。EU離脱を宣言したイギリスに続いて、その他の諸国も内向きの傾向を強めるなら、既存の国際秩序はさらに動搖することになる。

このような情勢を踏まえて、本事業は、①トランプ政権の対外政策と日米関係、②中国の対外政策と諸外国の対中政策、③混迷する欧州の動向と統合の行方を分析の対象とする。さらに、これらの相互作用が国際秩序の全体にもたらすインパクトを解明し、その展望を見極める。加えて、検証の結果を踏まえて、我が国が諸外国と協調しつつ、既存の国際秩序とルールを維持し、国益を長期的に確保するためにいかなる外交政策を探るべきかを提言する。

### 3. 事業の実施状況（ページ制限なし）

#### （1）研究会の開催（研究委員による小規模研究会等。研究会毎に以下の項目を要記載。）

本プロジェクトは、米国、中国、欧州の国内情勢ならびに対外政策の質的变化に伴い既存の国際秩序が動搖しつつある近年の状況を踏まえて、米国、中国、欧州の国内情勢と対外政策、およびそれらの相互作用のダイナミズムが国際秩序の全体にもたらすインパクトを分析することを通して、戦後の国際社会の平和と繁栄を可能にしてきた「自由で開かれた国際秩序」の趨勢を見極めようとするものである。さらに、「自由で開かれた国際秩序」がその強靭性を發揮し続けるために、日本としていかなる政策ないし戦略を探るべきかを提言することも、本プロジェクトの重要な目的の一つである。

本プロジェクトは、「トランプ政権の対外政策と日米関係」（米国研究会）、「中国の対外政策と諸外国の対中政策」（中国研究会）、「混迷する欧州と国際秩序」（欧州研究会）の3つのサブ・プロジェクトによって構成される。

3年計画の2年目にあたる今年度は、初年度に蓄積された基礎的な成果を基に、急速に展開する国内・国際情勢を的確にとらえるための調査・研究を進めてきた。その成果を共有し、かつさらに深化させるための研究会合を、下記の通り、上半期においては、①初年度の研究成果の共有・批評・論点の再整理、および②それぞれのテーマに関する、初年度の成果を踏まえた調査・研究の実施、ならびにその共有を目的として、3つのサブ・プロジェクト毎に精力的に実施してきた。

#### I. サブ・プロジェクト「トランプ政権の対外政策と日米関係」

サブ・プロジェクトIでは、日米関係の分析およびその将来像について政策提言することを目指し、トランプ政権の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の研究を行った。米国の政治制度上の力学や社会・経済的要因も含めて実態的に考察し、さらに、今後の対外政策を支配する思想的潮流を明らかにすることにも努めた。

##### 《研究会メンバーおよび担当パート》

- ・ 主査：久保文明（東京大学教授/日本国際問題研究所上席客員研究員）（総論、統括）
- ・ 副主査：中山俊宏（慶應義塾大学教授/日本国際問題研究所客員研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員：会田弘継（青山学院大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：梅川健（首都大学東京教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：高畠昭男（白鷗大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：前嶋和弘（上智大学教授）（米国の対外政策を巡る思想的潮流とメディアの分析）
- ・ 委員：宮田智之（帝京大学講師）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：森聰（法政大学教授）（米国政治を巡る制度面の整理）
- ・ 委員：安井明彦（みづほ総合研究所欧米調査部長）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員：渡辺将人（北海道大学大学院准教授）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・ 委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・ 委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）

- ・委員兼幹事：舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）（米国の対外政策に影響を及ぼす米国国内の諸要素の分析）
- ・担当研究助手：井原弥生（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、渉外活動）

### 《研究会合の概要》

#### ①第一回会合：

日程・場所：5月21日・於 当研究所

テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有、平成29年度調査出張の発表および自由討議

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：プロジェクト全体の趣旨、スケジュールを確認した上で、平成29年度調査出張の発表およびそれに基づく自由討議を実施した。

公開 or 非公開：非公開

#### ②第二回会合：

日程・場所：6月11日・於 当研究所

テーマ：「トランプ大統領と大統領権限」（梅川健・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：トランプ大統領が多用する大統領令について、「行政命令(executive order)」、「大統領覚書(presidential memorandum)」、「布告(proclamation)」の3類型に分けられることやそのいずれもが合衆国憲法の規定ではなく大統領が独自に編み出したものであることなどが説明された。また、トランプ政権の法律チームを支える保守派の法律家の集まりであるフェデラリスト・ソサエティが、共和党から孤立する傾向のあるトランプ政権と共和党との橋渡し役を担っていることが指摘された。

公開 or 非公開：非公開

#### ③第三回会合：

日程・場所：7月20日・於 当研究所

テーマ：「トランプ時代の経済・通商政策」（安井明彦・委員）

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：2年目となったトランプ政権では貿易戦争への懸念が高まり、経済政策の不透明性の中心は財政政策ではなく通商政策となったことが指摘された。関税引き上げなどの保護主義的な動きはトランプ大統領の支持層に必ずしも有益とならないものの、有権者の通商政策に対する関心は極めて低く、トランプ政権の通商政策への評価が落ちていないことが説明された。

公開 or 非公開：非公開

#### ④第四回会合：

日程・場所：10月4日・於 当研究所

テーマ：「Trade and 2018 U.S. Midterm Elections」（Paul Sracic・オハイオ州ヤングスタウン

州立大学政治学部教授)

主要参加者：研究会メンバー

議論／研究内容の概要：中間選挙を目前に控え、一般的に選挙の争点とはなりにくいと指摘されることが多い通商問題が及ぼす影響についても、決して無視すべきではないことが指摘された。加えて、他の争点となりそうなポイントや注目の選挙区について、議論を行った。

公開 or 非公開：非公開

## II. サブ・プロジェクト「中国の対外政策と諸外国の対中政策」

サブ・プロジェクトⅡは、中国の国内情勢が、いかなる条件下において、いかなる対外政策に帰結するかを考察するチームAと、国際秩序の趨勢に影響を与える諸外国（ないし諸地域）の中国に対する認識の変遷と現状を分析し、その規定要因と展望を明らかにするチームBによって構成される。第2年度は、初年度の成果を土台に、中国の対外政策の現状・展望により焦点を当てた研究を進めること、および諸外国の対中関係に関する最新の情勢に関する分析を深めることを大きな方針として、調査・研究を実施してきた。とりわけ、2018年に入って米中の対立構図が鮮明化していることを受けて、そうした情勢が中国の国内に、また諸外国の対中政策に直接・間接にいかなる影響を与えていたかを、研究の焦点の一つにおいてきた。その成果の発表と共有を目的に、以下の通り、両チーム合わせて計13回の研究会合を実施した。

### 《研究会メンバーおよび担当パート》

#### ●チームA 「中国の国内情勢と対外政策の因果分析」

- ・リーダー：高原明生（東京大学公共政策大学院院長／東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）（研究会主査代行／研究統括／総論）
- ・委員：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（研究会主査／研究全般の統括／総論）
- ・委員：伊藤亜聖（東京大学社会科学研究所准教授）（中国情勢（経済））
- ・委員：林載桓（青山学院大学准教授）（中国情勢（軍））
- ・委員：小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）（中国情勢（国家-社会関係））
- ・委員：西本紫乃（北海道大学大学院客員研究員）（中国情勢（世論・ナショナリズム））
- ・委員：渡辺紫乃（上智大学教授）（中国情勢（国有企業））
- ・委員：山口信治（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）（中国情勢（理論、事例検証））
- ・委員：李昊（日本国際問題研究所 若手客員研究員／東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻博士課程（比較政治））（中国情勢（権力闘争））
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：角崎信也（日本国際問題研究所研究員）（中国情勢（対外政策決定過程））
- ・担当研究助手：中山玲子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、涉外活動）

#### ●チームB 「諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢」

- ・リーダー：高木誠一郎（日本国際問題研究所研究顧問）（研究会主査／研究全般の統括／総論）
- ・リーダー代行：倉田秀也（防衛大学校グローバルセキュリティ・センター長、教授／日本国際問題

- 研究所客員研究員) (研究統括 / 対中認識・政策(朝鮮半島))
- ・委員：伊藤融(防衛大学校准教授) (対中認識・政策(インド))
  - ・委員：伊藤裕子(亜細亜大学教授) (対中認識・政策(フィリピン))
  - ・委員：梅本哲也(静岡県立大学教授) (対中認識・政策(米国))
  - ・委員：佐藤俊輔(日本国際問題研究所研究員) (対中認識・政策(東欧))
  - ・委員：庄司智孝(防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長) (対中認識・政策(ベトナム))
  - ・委員：林大輔(武藏野学院大学専任講師) (対中認識・政策(西欧))
  - ・委員：兵頭慎治(防衛省防衛研究所地域研究部長) (対中認識・政策(ロシア))
  - ・委員：福嶋輝彦(防衛大学校教授) (対中認識・政策(オーストラリア))
  - ・委員：伏田寛範(日本国際問題研究所研究員) (対中認識・政策(ロシア))
  - ・委員兼幹事：中山泰則(日本国際問題研究所所長代行) (事業全般の総合調整)
  - ・委員兼幹事：中川周(日本国際問題研究所研究調整部長) (研究事業の総合調整)
  - ・委員兼幹事：角崎信也(日本国際問題研究所研究員) (中国情勢(ガバナンス構造))
  - ・担当研究助手：中山玲子(日本国際問題研究所研究助手) (ロジスティクス、事務、涉外活動)

#### 《研究会合の概要》(チーム A)

##### ①第一回会合：

日時・場所：5月24日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会(高原主査代行論文、山口委員論文、林委員論文、角崎委員論文)

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2017年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、今年度ないし来年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。

公開 or 非公開：非公開

##### ②第二回会合：

日時・場所：6月8日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会(渡辺委員論文、伊藤亜聖委員論文、小嶋委員論文、西本委員論文)

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2017年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、今年度ないし来年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。さらに、プロジェクト全体の趣旨を今一度確認し、昨年度の成果を踏まえて、今年度はより対外政策の動向に関する調査研究に重点を置く方針を共有した。

公開 or 非公開：非公開

##### ③第三回会合：

日時・場所：7月13日・於 当研究所

テーマ：「中国のデジタルエコノミーはアジアをどう変えるか？」（伊藤亜聖・委員）

「Russia's Views on China」（Anna Kireeva・外部講師）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：中国沿海部において急速に発展するデジタルエコノミーについて、現地調査に基づくその最新の動向、発展の背景、および日本を含む国際社会への影響について議論した。また、モスクワ国際関係大学より Anna Kireeva 博士を講師に迎えて、ロシアから見る中国情勢、および中露関係と日中関係の異同などについて討論した。

公開 or 非公開：非公開

#### ④第四回会合：

日時・場所：10月2日・於 当研究所

テーマ：「中国共産党における権力闘争と外交：習近平の『領袖』への道」（李昊・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：習近平総書記による権力集中のプロセスと背景、派閥の形成と役割に着目しつつ、権力闘争の観点から検討した。また、習近平の派閥と権力の現状を踏まえて、それが習近行政権の対外政策にいかなる影響を与えるかについても初步的な議論を行った。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑤第五回会合：

日時・場所：12月12日・於 当研究所

テーマ：「中国の対日政策転換要因について」（高原明生・主査代行）

「習近行政権下の対外政策形成機構－改革の現状と背景－」（角崎信也・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2018年10月の安倍総理訪中に象徴される日中関係の急速な改善について、その背景を中国の内政・外交の観点から検討した。とりわけ、国内政治、経済、国際環境（米中関係）、国民感情の4つの要因に着目し、対日政策転換の背景を明らかにした。また、習近行政権下に入って、着実に進められてきた対外政策形成過程の制度的変更について、その現状を整理し、かついかなる事情がその変更を促したかを議論した。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑥第六回会合：

日時・場所：1月16日・於 当研究所

テーマ：「習近行政権下の社会団体－業界団体改革に関する一考察－」（小嶋華津子・委員）

「習近平の『新聞世論工作』」（西本紫乃・委員）

「中国のエネルギー関連投資と国際開発金融機関」（渡辺紫乃・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：習近行政権下において進展している各種業界団体に対する党による管理の強化について、その実態、背景、矛盾について検討した。また、同じく習近行政権下において顕著に強化されているメディア統制について、その背景となっている習近平の思想や政策の実態に

ついて議論した。さらに、「一带一路」とも深くかかわる近年のエネルギー関連投資について、アジアインフラ投資銀行（AIIB）、新開発銀行（NDB）、シルクロード基金がどのように関わっているのかを検討し、かつそれぞれの役割の差異を明らかにした。

公開 or 非公開：非公開

#### 《研究会合の概要》（チームB）

##### ①第一回会合：

日時・場所：5月23日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（倉田委員論文、伊藤裕子委員論文、庄司委員論文、伊藤融委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2017年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、今年度ないし来年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。さらに、プロジェクト全体の趣旨を今一度確認し、昨年度の成果を踏まえて、今年度はより対外政策の動向に関する調査研究に重点を置く方針を共有した。

公開 or 非公開：非公開

##### ②第二回会合：

日時・場所：6月14日・於 当研究所

テーマ：報告書合評会（兵頭委員論文、伏田委員論文、福嶋委員論文、林委員論文）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2017年度の調査研究の成果をまとめた報告書のうち、上記の各論文について合評会を実施した。率直な議論を通して、各論文の不足点を明らかにし、今年度ないし来年度に向けてさらに研究を深めるべき点をより明確にした。さらに、チーム全体の今年度の方針として、米中関係や朝鮮半島情勢における国際情勢の大きな転換を踏まえつつ、それぞれの研究をさらに進化させていく方針を共有した。

公開 or 非公開：非公開

##### ③第三回会合：

日時・場所：7月30日・於 当研究所

テーマ：「南北・米朝首脳会談と中国—対北朝鮮『関与の形態と限界』（倉田秀也・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：近年大きく揺れ動いてきた中朝関係について、とりわけ中国の北朝鮮政策の展開と論理を検討した。北朝鮮情勢が急速に展開する中で、中国がどのようなジレンマを抱え、どのような立ち位置を志向してきたのか、また志向していくのかについて議論した。

公開 or 非公開：非公開

##### ④第四回会合：

日時・場所：9月26日・於 当研究所

テーマ：「一帯一路と EU」（林大輔・委員）

「ドイツ・中東欧諸国と一帯一路の現状」（佐藤俊輔・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：中国と西欧との関係、とりわけ EU による「一帯一路」への対応について、その展開の実態を整理した上で、近年 EU 諸国の中で「一帯一路」に対する懸念と批判が強まって いる情勢と背景について検討した。また、中東欧諸国にとっての「一帯一路」の経済的、政治的 インプリケーションについても、各国の比較を交えつつ詳細に検討した。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑤第五回会合：

日時・場所：11月19日・於 当研究所

テーマ：「ロシアの安全保障にとっての中国」（兵頭慎治・委員）

「東方経済フォーラムとロシア・中国関係」（伏田寛範・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：近年におけるロシアの対中認識・政策について、プーチン大統領の世界観 を踏まえて検討した。とりわけ、中国の「一帯一路」や北極進出などがロシアに与える安全保障 上の影響を整理し、表層からは見えにくい複雑な中露関係を議論した。また、中露の経済関係についても、8月に習近平主席の参加を得て開催された「東方経済フォーラム」を事例に、中露の 経済連携の進展における困難な実情を明らかにした。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑥第六回会合：

日時・場所：12月27日・於 当研究所

テーマ：「ベトナムの対中認識と対応—南シナ海と『一帯一路』の間で」（庄司智孝・委員）

「フィリピン・ドゥテルテ政権の対中認識—最近の動向を中心にー」（伊藤裕子・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：ASEAN 諸国の対中認識・政策について、ベトナムとフィリピンに焦点を当 てて検討した。フィリピンは、ドゥテルテ政権の下で、国内経済建設重視の政策を展開し、それ に必要な対中協力を強化している。ベトナムは、他の ASEAN 諸国に比べて、安全保障（南シナ 海）問題において中国に対する懸念が強いが、フィリピンが対中融和に転じたことを受けて、 ASEAN 内での孤立を避けるため対中政策を調整している。

公開 or 非公開：非公開

#### ⑦第七回会合：

日時・場所：2月7日・於 当研究所

テーマ：「トランプ政権2年目の米中関係」（梅本哲也・委員）

「『米中選択不要論』から動き出すオーストラリア」（福嶋輝彦・委員）

「南アジア諸国の国内政治における印中対立」（伊藤融・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：2017年末以降急速に展開してきた米中関係について、昨今の米国による対中政策の進展を整理した上で、その国内的背景について検討した。また、米中の関係性如何に大きな影響を受ける国家の一つであるオーストラリアの近年の対中・対米政策の最新の動向を詳細に検討した。さらに、インドの「裏庭」であった南アジアにおける中国の進出が強まる中で、南アジア諸国の中でのいかなる葛藤が生まれつつあるかについても議論した。

公開 or 非公開：非公開

### III. サブ・プロジェクト「混迷する欧州と国際秩序」

通貨危機、難民危機など度重なる危機のなか、これまで相対的に安定していた欧州においてポピュリズムが高まりを見せ、排他主義的な方法で自国の利益を保護しようとする傾向が強まっている。とりわけ2016年に決定された英国のEU離脱はこのような傾向を如実に示すものであり、欧州統合プロセスの意義自体の再考を促すものであった。統合に対する遠心力が強まる中、欧州がますます内向きとなり、自由で開かれた国際秩序の維持に関心とリソースを向けなくなる兆候が生まれている中、欧洲の現状を適切に把握する必要が増大している。一方では、2017年にはオランダ、フランス、ドイツ等、欧州統合を牽引してきた主要国で選挙が行われたが、それら各国の内政に起因する国際関係の変動がいかなるものとなるか、注視し、分析を行う必要がある。他方で、難民危機や英国のEU離脱に示されるように、シリア内戦やグローバル化など欧州域外に起因する変動が欧州の内政・外政へ与える影響も増大しているため、これら双方の側面に目を配り、包括的に欧州統合の理念の揺らぎ、翳りを捉える必要がある。

統合の理念が動搖する中、欧州は従来主導してきた人権や民主主義、人の自由移動といった価値を維持できるのか。その検討を通じ、自由で開かれた国際秩序を守る立場から、同様の価値を共有する重要なパートナーである日本と欧州が国際社会で果たすべき役割に関して知見を提供することが本研究会の目的となる。

1年目が欧州諸国の内政変動とポピュリズムの興隆を中心として取り上げ、2年目には、中東欧とロシア、難民危機と諸国の対EU外交の変動、Brexitなど、1年目で取り上げた内政変動から生じる外政への影響を抽出しようと試みた。

そこで3年目には、これを受けて世界の大きな外交上の動きと欧州における変動を結びつけ、日本外交への示唆を得ることが求められる。第1の課題は「自由で開かれた国際秩序」がプロジェクト開始時からどのように変化を遂げたのかを明らかとし、第2にこれを欧州政治・外交の変化との関係で位置付けることが目的となろう。第3にこの観点から、日本の対欧州外交、そして日欧関係のあるべき姿を模索し、提言することが目標となる。

#### 《研究会メンバーおよび担当パート》

- ・主査：遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授）（研究全般の統括）
- ・委員：池本大輔（明治学院大学法学部教授）（イギリス部分）
- ・委員：伊藤武（東京大学大学院総合文化研究科准教授）（イタリア部分）
- ・委員：合六強（二松学舎大学国際政治経済学部専任講師）（NATO部分）
- ・委員：仙石学（北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授）（ポーランド部分）
- ・委員：鶴岡路人（慶應義塾大学総合政策学部准教授）（米欧関係、日欧関係）

- ・委員：安井宏樹（神戸大学大学院法学研究科教授）（ドイツ部分）
- ・委員：吉田健一郎（みずほ総合研究所上席主任エコノミスト）（英国のEU離脱等経済問題）
- ・委員：吉田徹（北海道大学法学研究科教授）（フランス部分）
- ・委員兼幹事：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）（研究事業の総合調整）
- ・委員兼幹事：佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）（移民難民問題）
- ・担当研究助手：正森涼子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務、涉外活動）

### 《研究会合の概要》

#### ①第一回会合：

日時・場所：6月19日・於 当研究所

テーマ：プロジェクトの課題、目的、実施計画の共有

「中東欧の混迷と分断—ロシアとEUの間で」（仙石学・委員）

主要参加者：研究会委員

議論／研究内容の概要：中東欧における権威主義国家の浸透について、特に中東欧諸国の対ロシア

関係の視点から包括的な比較検討及び議論が行われた。

公開 or 非公開：非公開

#### ②第二回会合：

日時・場所：7月17日・於 当研究所

テーマ：「Between the Indo-Pacific <axis> and the North-East Asia <theatre>: how to reconcile France's Asia strategy」（ヴァレリー・ニケ・日本国際問題研究所領土・歴史センター上席客員研究員）

主要参加者：研究会委員

議論・研究内容の概要：日本国際問題研究所の上席客員研究員であるニケ女史を招き、フランス外交の視点から、変動するアジアの地政学におけるフランスの対アジア政策を議論した。特にインド太平洋の概念をフランスが支持するなか、日本との協力をどのように深めるかが焦点とされた。

公開 or 非公開：非公開

#### ③第三回会合：

日時・場所：9月21日・於 当研究所

テーマ：「難民危機後のEU：難民政策とそのインプリケーション」（佐藤俊輔・委員）

「欧州難民危機とドイツの対外政策」（安井宏樹・委員）

「イタリアの難民問題とEU関係」（伊藤武・委員）

主要参加者：研究会委員

議論・研究内容の概要：EU難民危機のもたらした政治変動のインパクトをどのように見積もるか、その後の各国政治に生じている変動について、EU諸国の概観に加え、難民問題が政権与党内に不和をもたらしたドイツ、移民・難民に対し強硬な姿勢を掲げる「同盟」が政権についていたイタリア

を題材とすることで、EU内に生じている亀裂と各国の対EU政策の変化とを議論した。

公開 or 非公開：非公開

④第四回会合：

日時・場所：11月30日・於 当研究所

テーマ：「NATOの変容とトランプ政権の影響」（合六強・委員）

「ポストINF条約の欧州安全保障」（鶴岡路人・委員）

主要参加者：研究会委員

議論・研究内容の概要：欧州における安全保障環境の現状を議論することを主題として、第1にトランプ政権下の米欧関係、特にNATOにおける議論の推移について、また第2にINF条約からの米国の離脱がなされた場合の欧州の安全保障環境の有り得る変化について集中的な議論を行った。

公開 or 非公開：非公開

(2) 調査出張

①福岡アウトリーチ（2018年12月10日-11日、於：福岡）

福岡県日米友好議員連盟が主催する日米友好親善講演会に「最近の国際情勢と日米関係－米国中間選挙結果を受けて－」と題して、中川周研究調整部長が日本国際問題研究所の活動について、舟津奈緒子研究員がアメリカ中間選挙の分析を発表、報告した。福岡県議会議員、福岡日米協会事務局長、福岡県企画・地域振興部長・次長、国際交流局長、国際政策課長、地域課長、教育庁教育振興部長、高校教育課長、福岡県国際交流センター事務局長ら計79名が出席した。

(出張者)

- ・ 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・ 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

②米国研究会調査出張（2019年1月22日-28日、於：ワシントンDC）

サブ・プロジェクトI「トランプ政権の対外政策と日米関係」の一環として、久保文明当研究所上席客員研究員、渡辺将人北海道大学大学院准教授、舟津奈緒子研究員が米国へ出張し、トランプ政権の2年目の内政状況およびそれが今後の外交政策に与える影響について、議会関係者、シンクタンク研究員、ホワイトハウス関係者等に聞き取り調査を行った。ウィルソン・センターで客員研究員を務める中山俊宏当研究所客員研究員が現地にて参加した。加えて、出張者3名および現地参加者1名の計4名が、日米関係に関する活動を積極的に行ってシンクタンクのSASAKAWA USAにおいて米国の内政に係る専門家約15名を対象に日本のアメリカ内政の現状に対する見方について発表し、参加者との

議論を行った。

(出張者)

- ・久保文明(東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員)
- ・渡辺将人(北海道大学大学院准教授)
- ・舟津奈緒子(日本国際問題研究所研究員)

(現地参加者)

- ・中山俊宏(慶應義塾大学教授／日本国際問題研究所客員研究員)(ウィルソン・センター客員研究員)

(3) 海外シンクタンクとの連携

①スウェーデン議会・ディフェンス・コミッションとの意見交換会(2018年4月4日、於：当研究所)

スウェーデンにおいて唯一憲法において設置が定められ、国内的にも影響力の高いスウェーデン議会防衛委員会との間で意見交換会を開催した。今後の報告書提出の目的から、東アジア情勢について議論をしたいとのスウェーデン側の問題関心に応じ、日本側からは特に北朝鮮情勢の見通しに重点を置きながら、日米関係、対中関係、インド太平洋戦略、対ロシア関係等について日本からの見方を示した後、スウェーデン側参加者との間でこれらの論点について活発な討議を行った。

(日本側)

- ・野上義二(日本国際問題研究所理事長)
- ・合六強(二松學舎大学専任講師)
- ・角崎信也(日本国際問題研究所研究員)
- ・伏田寛範(日本国際問題研究所研究員)
- ・佐藤俊輔(日本国際問題研究所研究員)

(スウェーデン側)

- ・Mr. Björn von Sydow, MP Social Democratic Party, Chairman Defence Commission
- ・Ms. Åsa Lindestam, MP Social Democratic Party
- ・Mr. Kenneth G Forslund, MP Social Democratic Party
- ・Ms. Beatrice Ask, MP Moderate Party
- ・Mr. Mikael Jansson, MP Sweden Democrats Party
- ・Mr. Anders Schröder, MP Green Party
- ・Mr. Daniel Bäckström, MP Centre Party
- ・Mr. Mikael Oscarsson, MP Christian Democratic Party
- ・Ms. Anna-Karin Eneström, Director General for Political Affairs, MFA
- ・Mr. Tommy Åkesson, Secretary General, Defence Commission
- ・Ms. Micaela Bodelius, Secretary, Defence Commission

- Ms. Cecillia Winberg, Secretary, Defence Commission
- Mr. Patrik Asplund, Secretary, Defence Commission
- H. E. Mr. Magnus Robach, Ambassador to Japan, Embassy of Sweden
- Mr. Sven Östberg, Counsellor for Political Affairs, Embassy of Sweden
- LTC Johan Larsson, Defence Attaché Embassy of Sweden
- Ms. Kazumi Appleyard, Officer, Political and Economic Section, Embassy of Sweden

②中国国際問題研究院副院長他との意見交換会（2018年4月20日、於：当研究所）

阮宗澤・中国国際問題研究院(CIIS)副院長を団長とする中国研究者代表団の訪問を受け入れ、中国の経済情勢、一带一路、日中関係、および地域安全保障の情勢などについて幅広く、かつ率直な意見交換を行った。

(日本側)

- Amb. Yoshiji NOGAMI (野上義二), President, JIIA
- Mr. LI Hao (李昊), Junior Adjunct Fellow, JIIA
- VADM (ret). KANEDA Hideaki (金田秀昭), Adjunct Fellow, JIIA / Director for Okazaki Institute
- Prof. Akio TAKAHARA (高原明生), Professor, Professor, University of Tokyo / Senior Adjunct Fellow, JIIA
- Mr. Toshiya TSUGAMI (津上俊哉), President, Tsugami Workshop Ltd / Adjunct Fellow, JIIA
- Mr. Kyoichi WAKAYAMA (若山喬一), Adjunct Fellow, JIIA
- Prof. Shino WATANABE (渡辺紫乃), Professor, Sophia University
- Mr. Shinya KADOZAKI (角崎信也), Research Fellow, JIIA

(中国側)

- Dr. RUAN Zongze (阮宗澤), Executive Vice President of China Institute of International Studies (CIIS)
- Prof. ZHANG Yansheng (張燕生), Senior Researcher Fellow of the Academic Committee of National Development and Reform Commission (NDRC), and Chief Research Fellow of the China Center for International Economic Exchanges (CCIEE)
- Prof. ZHANG Hui (張輝), Associate Dean of School of Economics of Peking University
- Dr. WANG Xu (王旭), Executive Deputy Director of Center for South Asian Studies in Peking University
- Mr. ZHANG Sheping (張社平), Counselor and Division Director, Department of Asia, Ministry of Foreign Affairs
- Mr. LU Daming (路達明), Third Secretary, Department of Asia, Ministry of Foreign Affairs
- Mr. XIE Yonghui (謝永輝) Director for Regional Policy Division, Department of Regional and Global Affairs, Embassy of the People's Republic of China in Japan

③GLOBSEC 2018 Bratislava Forum (2018年5月17日-19日、於：布拉チスラバ)

Globsecは世界から1000名を超える様々な安全保障の専門家を集め、3日間にわたり政策的な討議を行う大規模なフォーラムであり、今年で13回目となる。今年度の主題はサイバーセキュリティ、西側とロシア、多国間主義、AI、北朝鮮情勢、欧州の防衛協力、NATOの戦略、ポピュリズム、グローバル・エコノミー、テロリズム、ヴィシェグラード諸国、ウクライナ情勢、バルカン情勢等多岐にわたるが、当研究所からは北朝鮮情勢およびグローバル・エコノミーのセッションで特にパネリストとして参加し、意見を交換した。

(出張者)

- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）

(パネル「Peace on Korean Peninsula: No Longer Out of Reach?」参加者)

- ・Mr. Alexei Pushkov, Chairman, Commission on Information Policy, Council of Federation, Federal Assembly of the Russian Federation, Moscow
- ・Gudrun Wacker, Senior Fellow, German Institute for International and Security Affairs, Berlin
- ・Ian Brzezinski, Senior Fellow, Atlantic Council, Washington, D.C.
- ・Tong Zhao, Fellow, Nuclear Policy Programme, Carnegie Tsinghua Center for Global Policy, Beijing
- ・Theresa Fallon, Director, Centre for Russia Europe Asia Studies, Brussels

(パネル「Global Economy: How Fair & Free Can Trade Just Be?」参加者)

- ・H.E. Carmelo Abela, Minister of Foreign Affairs and Trade Promotion of the Republic of Malta
  - ・H.E. Mobashar Jawed Akbar, Minister of State for External Affairs of the Republic of India
  - ・Jeffrey Sachs, Quetelet Professor of Sustainable Development, Columbia University, New York
  - ・Michele de Waard, Reporter, Het Financieele Dagblad, the Hague
- その他、専門家約130名参加

④日中韓三国記者交流 (2018年6月18日、於：当研究所)

日中韓三国協力事務局が実施している「日中韓三国記者交流プログラム」の一環として当研究所を訪問した日中韓3ヵ国の記者と、日中韓協力の方向性や、メディアが果たす役割などについて議論した。

(日本側)

- ・相航一（日本国際問題研究所所長代行）

- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）

(記者団)

- ・KOJIMA Mayumi, Senior Editor and Reporter, Tokyo Shimbun
- ・SAKAGUCHI Hirohiko, Deputy Foreign News Editor, The Mainichi Shimbun
- ・YUDA Masayuki, Reporter, Nikkei Asian Review
- ・CHEN Ping, Deputy Editor, Global Times
- ・LU Rui, Seoul Correspondent, Xinhua News Agency
- ・ZHANG Shuyang, Producer and Reporter, CCTV-4
- ・PARK Ga-young, The Korean Herald
- ・SO Byungchul, Chief Producer, Current Issue Division, CBS
- ・SUH You Jin, Reporter, China Lab, The Joongang Ilbo

⑤20<sup>th</sup> Asia-Europe Think Tank Dialogue (2018年6月25日-27日、於：ウィーン)

今年20回目となるアジア・ヨーロッパシンクタンク対話は、ASEMのトラック2としての役割を果たすことを目指し、コンラート・アデナウアー財団とシンガポールEUセンターによって組織、運営されている。本年のアジェンダは“Rules-Based Multilateralism in a Changing World Order”とされ、アジア・欧州からそれぞれ10ずつシンクタンクの代表が2日にわたり議論を重ねた。JIIAは本年からコア・メンバー機関のひとつとして参加している。会議中ではルールに基づく多国間主義の現状や、ポピュリズムと孤立主義の影響をどのように見るかといった議題の他、安全保障、経済、人間の安全保障、地域主義等の諸点が議題として扱われ、活発な討議の対象となった。JIIAはポピュリズムと多国間主義への影響に関するセッションでの報告を担当し、ポピュリズムの原因と「自由で開かれた国際秩序」への影響を考察し、さらに日本の取組みとして「自由で開かれたインド太平洋」のビジョンについて議論した。最終日には、これらのディスカッションを基にしてASEMへの政策提言が行われている。

(出張者)

- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(会議参加者)

- ・Christian Echle, Director, Regional Programme Political Dialogue Asia, Konrad-Adenauer-Stiftung Ltd., Singapore
- ・Dr. Yeo Lay Hwee, Director, EU Centre, Singapore
- ・Dr. Ulf Sverdrup, Director, Norwegian Institute of International Affairs, Norway
- ・Assoc. Prof. Dr. David Capie, Director, Centre for Strategic Studies, Victoria University of Wellington, New Zealand
- ・Prof. Dr. Julio Teehankee, Dean of the College of Liberal Arts, De La Salle University, t

he Philippines

- Dr. Manuel Muniz, Dean of the School of International Relations, IE School of International Relations, Spain
- Dr. Go Myong-Hyun, Research Fellow, ASAN Institute for Policy Studies, South Korea
- Prof. Dr. Harsh Pant, Distinguished Fellow and Head of Strategic Studies, Observer Research Foundation, India
- Assoc. Prof. Dr. Franco Algieri, Head of Department of International Relations, Webster Vienna Private University, Austria
- Dr. Daniel Gros, Director, Centre for European Policy Studies, Belgium
- Dr. Jin Ling, Associate Research Fellow, China Institute of International Studies, PR China
- Dr. Hanns Günther Hilpert, Head of Research Division Asia, German Institute for International and Security Affairs (SWP), Germany
- Dr. Philips J. Vermonte, Executive Director, Center for Strategic and International Studies, Indonesia
- Shafqat Munir, Research Fellow, Bangladesh Institute of Peace and Security Studies (BIPS), and Head, Bangladesh Centre for Terrorism Research, Bangladesh
- Shada Islam, Director of Europe and Geopolitics, Friends of Europe, Belgium
- Dr. Françoise Nicolas, Senior Research Fellow and Director, Center for Asian Studies, French Institute of International Relations (Ifri), France
- Dr. To Anh Tuan, Deputy Director-General, Institute for Foreign Policy and Strategic Strategies, Diplomatic Academy of Vietnam

⑥延安・上海出張（2018年7月11日-15日）

当研究所の相所長代行が、上海外国语大学中日韓協力センター主催によるシンポジウム「日中韓協力と北東アジア平和」に参加し、日中韓協力について、政治、安保、文化、経済（一带一路）を含む多角的な視点から、日中韓3カ国から集められた有識者と議論した。併せて、延安大学他を訪問し、日中関係などについて研究者と意見交換を行った。

(日本側)

- 谷野作太郎（元駐中国大使）
  - 相航一（日本国際問題研究所所長代行）
  - 高橋杉雄（防衛研究所主任研究官）
  - 加藤洋一（アジア・パシフィック・イニシアティブ・シニアフェロー）
  - 平岩俊司（南山大学教授）
- 他数名

(中国側)

- 廉徳瑰（上海外国语大学中日韓協力研究センター執行主任）

他多数

(韓国側)

- ・韓梅（中日韓三国協力事務局副事務局長）

他多数

⑦中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院との意見交換会（2018年7月25日、於：当研究所）

中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院の代表団4名の訪問を受け入れ、「一带一路」や朝鮮半島情勢をテーマに意見交換を実施した。議論を通じて、中国の対日政策や対朝鮮半島政策について多くの重要な知見を得た。

(日本側)

- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・山崎周（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- ・鐘飛騰（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員）
- ・田光強（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員）
- ・孫西輝（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員）
- ・李成日（中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院研究員）

⑧中国国際問題研究院経済・発展研究所との意見交換会（2018年9月3日、於：当研究所）

姜躍春・中国国際問題研究院（CIIS）経済・発展研究所所長以下2名の訪問を受け入れ、米中貿易摩擦や東アジア経済協力の展望を議題に意見交換を行った。米中関係のみならず、貿易摩擦の中国経済への影響などについて多くの知見を得る機会となった。

(日本側)

- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・津上俊哉（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・山崎周（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- ・Mr. JIANG Yuechun (姜躍春), Senior Research Fellow and Director of Department for Economic

- c and Development Studies, China Institute of International Studies (CIIS)
- Ms. WANG Jiapei (王嘉珮), Assistant Research Fellow of Department for Economic and Development Studies, CIIS
  - Ms. Xu Xuemei (徐雪梅), Assistant Research Fellow of Department for Economic and Development Studies, CIIS

⑨スウェーデン武官との意見交換会（2018年10月1日、於：当研究所）

アジアに駐在するスウェーデン武官との間で、アジアの安全保障情勢について議論を行った。参加者からは日本の安全保障における変化への関心へも寄せられ、中立国の視点から日本の憲法改正の可能性についても質疑がなされた。その他日米関係、日ロ関係、インド太平洋、日欧関係などについての日本側からのブリーフィングとそれに対するスウェーデン側からの質問に始まり、広い分野について議論が共有された。

(日本側)

- 中川周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- 小谷哲男 (日本国際問題研究所主任研究員)
- 岡田美保 (日本国際問題研究所研究員)
- 舟津奈緒子 (日本国際問題研究所研究員)
- 伏田寛範 (日本国際問題研究所研究員)
- 花田龍亮 (日本国際問題研究所研究員)
- 佐藤俊輔 (日本国際問題研究所研究員)

(スウェーデン側)

- Mr. Marcus Ahlmark, Head of productions at Africa, Asia and Middle East Department, Swedish Armed Forces HQ
- Mr. Martin Zetterfeldt
- LTC. Lars Johansson
- Mr. Jerker Hellström, Swedish Defense Research Agency
- Ms. Carolina Harrysson
- Ms. Lisa Carlsson
- COR. Roger Ericsoon
- LTC. Lars Bergecliff, Defence Attaché, Bangkok
- COL. Pär Zachariasson, Defence Attaché, Beijing
- Ms. Josefin Willander, Defence Attaché, Beijing
- LTC. Mika Ihalainen, Defence Attaché, Canberra
- CAPT. Karl Henriksson, Defence Attaché, New Delhi
- CDR. Kenneth Raun, Defence Attaché, Singapore
- LTC. Johan Larsson, Defence Attaché, Tokyo/ Seoul
- Mr. Peter Tagesson, Neutral Nations Supervisory Commission

⑩アントニー・サイチ教授、エドワード・カニンガム博士との意見交換会（2018年10月9日、於：当研究所）

ハーバード大学ケネディスクールより、著名な中国研究者であるサイチ教授、カニンガム博士を招いて意見交換会を実施した。サイチ教授より “Xi’s Policy Challenges: Some General Observations” をテーマとした報告を、カニンガム博士より “US Retreat, China Advance? Climate, Energy, and Implications” に関する報告を得た後、中国の国内政治および対外政策に関わる広いテーマについて活発な討論を行った。

（日本側）

- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・笹木理沙（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・杉浦康之（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
- ・清宮孝子（外務省総合外交政策局政策企画室外務事務官）
- ・高原明生（東京大学公共政策大学院院長／東京大学大学院法学政治学研究科教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・山口信治（防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官）
- ・山崎周（日本国際問題研究所研究員）
- ・李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）
- ・若山喬一（日本国際問題研究所日中歴史共同研究事務局長）

（米国側）

- ・Dr. Anthony J. Saich, Daewoo Professor of International Affairs / Director, Ash Center for Democratic Governance and Innovation, Harvard Kennedy School
- ・Dr. Edward Cunningham, Adjunct Lecturer in Public Policy/ Director of Ash Center China Programs and of the Asia Energy and Sustainability Initiative, Harvard Kennedy School

⑪アメリカユダヤ人協会との意見交換会（2018年10月18日、於：当研究所）

アメリカユダヤ人協会（AJC）アジア太平洋研究所（API）のシーラ・ローウェンバーグ所長以下15名の訪問を受け入れ、日米関係、世界通商問題、中国の台頭、日中東関係を議題に意見交換を行った。議論を通じて、米国の中東政策やそれに関するユダヤ人コミュニティの見方など、多くの知見を得る機会となった。

（日本側）

- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・貫井万里（日本国際問題研究所研究員）

(米国側)

- ・Shira LOEWENBERG, Director, AJC's Asia Pacific Institute (API)
- ・Dganit ABRAMOFF, Acting Chief of Staff, AJC Los Angeles
- ・Clifford P. GOLDSTEIN, Founder and Managing Principal, GPI
- ・Marcie GOLDSTEIN, Board of Directors, AJC Los Angeles
- ・Gary JACOBS, Board of Governors, AJC
- ・Robin JACOBS, Off-Site Supervisor, Wright Institute Los Angeles
- ・Edie LAQUER, Owner, Laquer Corporate Group Inc.
- ・Murray LEE, Owner, MKL Enterprises Ltd
- ・Jerome ROSENBERG, Representative, AJC Asia Pacific Institute in Tokyo
- ・Bruce RUBIN, Chief Operating Officer, Westchester Capital
- ・Charlotte SCHUMAN, Diplomats Society Member, AJC National Leadership Council
- ・Joan E. SILBER, President, AJC St. Louis
- ・Daniel SILVER, Assistant Director, AJC's Asia Pacific Institute (API)
- ・Julie WEIL, Secretary of the Board of Trustees, Milken
- ・Peter WEIL, Managing Partner and Senior Business and Real Estate Lawyer, Glaser Weil Fink, Jacobs Howard, Avchen & Shapiro LLP

⑫マチェイ・ピサルスキ・ポーランド外務省外交政策戦略局長との意見交換会（2018年10月26日、

於：当研究所）

ポーランド外務省から外交政策戦略局長をお迎えし、意見交換会を実施した。話題はアジア・欧州双方に及び、日・北朝鮮関係、日中関係、インド太平洋概念、またポーランド及び中東欧諸国の対ロ、対中関係、INF条約の廃棄が行われた場合に生じうる欧州の安全保障環境などについて議論が交換された。また、V4シンクタンクとJIIAの協力について代表者間で協議した。

(日本側)

- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(ポーランド側)

- ・Mr. Maciej PISARSKI, Director of Foreign Policy Strategy Department
- ・Mr. Michał PIOTROWSKI, Head of Strategy and Policy Planning Division at Foreign Policy

Strategy Department

- Mr. Jacek KASPRZYK, Minister-Counsellor at Foreign Policy Strategy Department
- Mr. Piotr SZOSTAK, Deputy Head of Mission

⑬日独 1.5 トラック安全保障対話（2018年10月29日、於：ベルリン）

日本、ドイツ両国外務省およびコンラート・アデナウアー財団、ベルリン日独センターとの協力により催された日本ードイツ間の1.5 トラック安全保障対話である。専門家間のディスカッションは東アジアの安全保障環境、欧州の安全保障環境、さらに日独にとっての共通の挑戦としての多国間主義を題材として行われ、公開のパネルディスカッションでは「世界秩序へ再び生い茂るジャングルと多国間主義の未来—ドイツと日本への挑戦」と題し、パネリストによる報告・討議が行われた。

(出張者)

- 佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(会議参加者)

- 菊池努（青山学院大学教授）
  - 鶴岡路人（慶應義塾大学准教授）
  - 大槻耕太郎（外務省欧州局中・東欧課長）
  - Ms. Claudia Schmitz, Secretary General, Japanese-German Center Berlin
  - Amb. Ina Lepel, Director General for Asia and the Pacific, Federal Foreign Office
  - Ms. Petra Sigmund, Regional Director for East and South-East Asia, Federal Foreign Office
  - Ms. Bettina Cadenbach, Director for Security Policy, Federal Foreign Office
  - Prof. Dr. Verena Bleichinger-Talcott, Freie Universität Berlin
  - Dr. Markus Kaim, German Institute for International and Security Affairs
  - Prof. Dr. Hanns Maull, German Institute for International and Security Affairs
- 他、約20名（専門家会合）及び約40名（公開パネル）。

⑭第5回 JIIA-IIR 協議（2018年10月30日、於：当研究所）

台湾における有力シンクタンクの一つである台湾政治大学国際関係研究センターの代表団を東京に招き、JIIA-IIR ダイアローグを実施した。5回目となった今年度の協議では、US-Taiwan Relations、Cross-strait Relations、Regional Economy、Japan-Taiwan-Southeast Asian Relations を含む、日台で関心を共有する重要なトピックを議題に掲げ、幅広い観点から討論を行った。

(日本側)

- Amb. Kenichiro SASAE（佐々江賢一郎），President, The Japan Institute of International Affairs
- Prof. Masahiro KAWAI（河合正弘），Professor, Graduate School of Public Policy, University of Tokyo / Representative Director and Director-General, Economic Research Institute for Northeast Asia (ERINA)

- Mr. Yasunori NAKAYAMA (中山泰則) , Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs
- Mr. Shu NAKAGAWA (中川周) , Director of Research Coordination, The Japan Institute of International Affairs
- Ms. Hiroko MAEDA (前田宏子) , Research Fellow, PHP Institute
- Dr. Masahito WATANABE (渡辺将人) , Senior Research Fellow, National Institute for Defense Studies
- Prof. Madoka FUKUDA (福田円) , Professor, Hosei University
- Mr. Shinya KADOZAKI (角崎信也) , Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

(台湾側)

- Dr. Arthur Shu-Fan DING (丁樹範) , Professor Emeritus of National Chengchi University, and former Director and Distinguished Research Fellow of the Institute of International Relations (IIR), NCCU
- Dr. Shih Chung LIU (劉世忠), Vice Chairman of Taiwan External Trade Development Council (TAITRA)
- Ms. Kristy Tsun-Tzu HSU (徐遵慈) , Director, Taiwan ASEAN Studies Center, Chung Hua Institution for Economic Research, Taiwan
- Dr. Ming Shih SHEN (沈明室) , Director and associate professor, Graduate Institute of Strategic Studies and International Affairs, war College, National Defense University, Taiwan
- Dr. Hao YANG (楊昊) , Associate Research Fellow and Deputy Director, Institute of International Relations, NCCU, and Executive Director of Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF), Taiwan
- Ms. Sherry LIU (劉宣辰), Associate Research Fellow and Deputy Director, Institute of International Relations, NCCU, and Executive Director of Taiwan-Asia Exchange Foundation (TAEF), Taiwan

**⑯ ドウレバ・スロバキア外交政策協会研究所長との意見交換会（2018年11月1日、於：当研究所）**

スロバキアのカウンター・パートであるスロバキア外交政策協会研究所の所長であるドウレバ氏を迎え、意見交換会を開催した。当研究所からは欧州方面、またはその近隣を専門とする研究員・専門家が参加し、ドウレバ氏からEUの共通外交安全保障政策、および東方拡大の過程とその後について講演を頂いたうえで、中東欧の現状および安全保障環境、対中関係、ナショナリズムの在り方等について質疑を行った。また、V4シンクタンクとJIIAの協力について代表者間で協議した。

(日本側)

- 中川周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- 合六強 (二松学舎大学専任講師)

- ・岡田美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・大久保きよみ（日本国際問題研究所研究員）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(スロバキア側)

- ・Alexander Duleba, Director for the Research Centre of the Slovak Foreign Policy Association/ Head of the Eastern Europe Research Program

**[⑩台湾 Asia-Pacific Peace Studies (APS) (亞太和平研究基金会)との意見交換会 (2018年11月5日、於：当研究所)]**

台湾国家安全保障局の外郭シンクタンクである APS より許信良会長（元民進党主席）以下8名を招いて、“The U.S.-China Competition and its impact”と“China’s Foreign Policy”の二つを議題に意見交換を実施した。討論を通して、とりわけ台湾海峡をめぐる中国の対外政策と国際情勢について多くの重要な知見を得た。

(日本側)

- ・Prof. Kentaro FURUYA, Professor (Joint Appointment), National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS) and Japan Coast Guard Academy
- ・Dr. Tomoki IIMURA, Research Fellow, JIIA
- ・Dr. Stephen R. NAGY, Senior Associate Professor, International Christian University (ICU) / Visiting Fellow, JIIA
- ・Mr. Shu NAKAGAWA, Director of Research Coordination, JIIA \*Moderator
- ・Mr. Yasunori NAKAYAMA, Director General (Acting), JIIA
- ・Dr. Valerie Niquet, Head, Asia Program, Foundation for Strategic Research / Senior Adjunct Research Fellow, JIIA
- ・Mr. Hideshi TOKUCHI, Senior Fellow, GRIPS
- ・Mr. Amane YAMAZAKI, Research Assistant, Aoyama Gakuin University
- ・Mr. Shinya KADOZAKI, Research Fellow, JIIA

(台湾側)

- ・Dr. HSU Hsin-liang, Chairman, Foundation on Asia-Pacific Peace Studies (APS)
- ・Dr. LIN Wen-cheng President, APS
- ・Dr. TANG Kai-Tai, deputy president, APS
- ・Dr. LI Ming-juinn, Secretary General, Taiwanese Society of North-East Asia
- ・Dr. KUO Yu-jen, Professor, Institute of China and Asia-Pacific Studies, National Sun Yet-Sun University
- ・Dr. MA Chun-wei, Deputy Director, APS
- ・Dr. TSAI Hsiao-ching, Secretary, Foundation on APS
- ・Dr. LIU Chih-nien, Assistant Research Fellow, APS

⑯第11回日中韓会議（2018年11月7日、於：北京）

同会議は当研究所と中国国際問題研究院（中国外交部傘下）および国立外交院外交安保研究所（韓国外交部傘下）が共催する会議として、2008年より毎年行われている3カ国協議の枠組みである。北京で実施された第11回目協議では、The New Trend in Global and Regional Situation and its Influence、The New Trend of Korean Peninsula Situation and Its Influence、Measures to Strengthen Trilateral Cooperation in Current Situation の3つを議題に掲げ、米国の対外政策の変容や朝鮮半島情勢の展開を受けて、それらが東アジア、ひいては国際秩序にいかなる影響を及ぼすかについて率直な討論が行われた。

（日本側）

- Prof. Yukiko FUKAGAWA (深川由起子) , Professor / Vice Dean, School of Political Science and Economics, Waseda University
- Prof. Shunji HIRAIWA (平岩俊司) , Professor, Faculty of Policy Studies, Nanzan University
- Mr. Shinya KADOZAKI (角崎信也) , Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Prof. Matake KAMIYA (神谷万丈) , Professor, The National Defense Academy of Japan / Adjunct Fellow, the Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Prof. Yasuhiro MATSUDA (松田康博) , Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo
- Mr. Yasunori NAKAYAMA (中山泰則) , Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Mr. Toshiya TSUGAMI (津上俊哉) , President of Tsugami Workshop Ltd. / Adjunct Fellow, the Japan Institute of International Affairs (JIIA)

（中国側）

- Prof. HAN Xiaodong, Professor, China University of Political Science and Law
- Dr. JIN Linbo, Senior Research Fellow, China Institute of International Studies (CIIS)
- Dr. LI Min, Assistant Research Fellow, CIIS
- Dr. LIU Qing, Director, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Amb. QI Zhenhong, President, CIIS
- Dr. RONG Ying, Vice President, CIIS
- Dr. SONG Junying, Associate Research Fellow, CIIS
- Dr. SUN Ru, Research Professor, China Institute of Contemporary International Relations
- Ms. SUN Wenzhu, Associate Research Fellow, CIIS
- Ms. WU Jingjing, Associate Research Fellow, CIIS
- Mr. XIANG Haoyu, Visiting Research Fellow, CIIS
- Dr. ZHANG Weiwei, Associate Research Fellow, CIIS

(韓国側)

- Amb. KIM In-chul, President, Institute of Foreign Affairs and National Security, Korea National Diplomatic Academy (IFANS-KNDA)
- Dr. JUN Bong-geun, Professor, IFANS-KNDA
- Dr. CHOE Wongi, Professor, KNDA
- Dr. KIM Hankwon, Assistant Professor, KNDA
- Dr. CHOI Jinbaek, Research Professor, IFANS-KNDA

⑬第32回日中国際問題討論会(JIIA-CIIS) (2018年11月8日、於：北京)

同討論会は、1985年から20年以上にわたり、中国外交部に直属する中国国際問題研究院（CIIS）と当研究所の間で毎年開催している定期協議である。北京にて開催された第32回目の協議では、China-US relations and Japan-US relations、China-Japan Relations in the New Era、Prospects of China-Japan Pragmatic Cooperationを主たるアジェンダに、米中関係、日中関係の現状および展望について率直な議論が交わされた。

(日本側)

- Prof. Shunji HIRAIWA (平岩俊司) , Professor, Faculty of Policy Studies, Nanzan University
- Mr. Shinya KADOZAKI (角崎信也) , Research Fellow. The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Prof. Matake KAMIYA (神谷万丈) , Professor, The National Defense Academy of Japan / Adjunct Fellow, the Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Prof. Yasuhiro MATSUDA (松田康博) , Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, The University of Tokyo
- Mr. Yasunori NAKAYAMA (中山泰則) , Director General (Acting), The Japan Institute of International Affairs (JIIA)
- Mr. Toshiya TSUGAMI (津上俊哉) , President of Tsugami Workshop Ltd. / Adjunct Fellow, the Japan Institute of International Affairs (JIIA)

(中国側)

- Dr. HUANG Dahui, Professor / Associate Dean of the School of International Studies at Renmin University
- Mr. JIANG Yuechun, Senior Research Fellow, CIIS
- Dr. JIN Linbo, Senior Research Fellow, CIIS
- Dr. LIU Qing, Director, Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Amb. QI Zhenhong, President, CIIS
- Dr. RONG Ying, Vice President, CIIS
- Dr. SONG Junying, Associate Research Fellow, CIIS
- Ms. SUN Wenzhu, Associate Research Fellow, CIIS
- Mr. XIANG Haoyu, Visiting Research Fellow, CIIS

- Dr. YANG Bojiang, Senior Research Fellow / Deputy Director of Institute of Japan Studies, China Academy of Social Sciences
- Dr. ZHANG Weiwei, Associate Research Fellow, CIIS

**[⑯]日中政策フォーラム（2018年11月10日、於：当研究所）**

同フォーラムは、日中の信頼できる民間研究者の間で、日中関係が直面する課題・困難について率直かつ建設的な意見交換を行うこと、および、日中の中堅・若手の有識者に意見交換の機会を提供し、互いの信頼とネットワークの増進を図ることを目的として開催されたものである。会議では、Roles of Japan and China in Changing Global / Regional Order, Current Situation and Prospect for Japan-China Relations を主たる議題として、多くの若手研究者を交えて率直かつ濃密な討論を行った。

(日本側)

- 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- 田中明彦（政策研究大学院大学学長）
- 長谷川閑史（武田薬品工業相談役／前経済同友会代表幹事）
- 山中燁子（ケンブリッジ大学中央アジア研究所上級外交フェロー／国際津波防災学会会長）
- 青山瑠妙（早稲田大学教授）
- 江藤名保子（アジア経済研究所研究員）
- 杉浦康之（防衛研究所主任研究官）
- 李彦銘（東京大学特任講師）
- 益尾知佐子（九州大学准教授）
- 増田雅之（防衛研究所主任研究官）
- 三浦瑠麗（東京大学政策ビジョン研究センター講師）
- 渡辺紫乃（上智大学教授）
- 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 角崎信也（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- 賈慶國・北京大学国際関係学院院長
- 王逸舟・北京大学国際関係学院副院長
- 張沱生・中国国际戦略研究基金会研究部主任
- 張蘊嶺・中国社会科学院国際研究学部主任（全国政治協商會議委員）

**[⑰]パリ平和フォーラム（2018年11月11-13日、於：パリ）**

第一次世界大戦の講和100周年を記念し、マクロン大統領の呼びかけによって開催された会議である。テーマは安全保障、環境、開発、新テクノロジー、包摂的経済の5つに分かれ、全体で120ほどのプロジェクトが会合、展示を行った。当研究所からは理事長・佐々江が “Back to the Future:

Debt, A Returning Challenge”と題するセッションに参加し、累積する債務問題、特に増大する中国の海外投資のもたらす課題などについて、多国間、および国際組織での協力を通じた解決の拡大へ方策を議論した。

(出張者)

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(会議参加者)

・Hugh BREDENKAMP, Deputy Director, International Monetary Fund (Department of Strategy, Policy and Review)

・Karim EL AYNAOUI, Director-General, OCP Policy Center

・Jean PISANI-FERRY, Tommaso Padoa-SchioppaChair, European University Institute

・Odile RENAUD-BASSO, President, Club de Paris

・Yves TIBERGHIEN, Professor, University of British Columbia

(以上、参加セッションパネリスト。その他フォーラム全体へ国家元首 65 名、国際機関代表 10 名を含む、約 6,000 名参加（主催者発表）)

②グレン・S・フクシマ氏との意見交換会（2018年11月19日、於：当研究所）

アメリカ進歩センター（CAP）上級研究員、元在日米国商工会議所会頭、元米国大統領府通商代表部通商代表補代理（日本・中国担当）のグレン・S・フクシマ氏とトランプ政権の通商政策および中間選挙の結果とそれが今後のアメリカ政治に示唆することについて、討議を行った。

(参加者)

- ・グレン・S・フクシマ（アメリカ進歩センター上級研究員、元在日米国商工会議所会頭、元米国大統領府通商代表部通商代表補代理<日本・中国担当>）
- ・浦田秀次郎（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）
- ・石井正己（外務省国際情報統括官組織第四国際情報官室）
- ・石原圭子（外務省外交記録・情報公開室上席専門官）
- ・三浦秀之（杏林大学総合政策学部准教授）
- ・ナギ・R・スティーブン（国際基督教大学教養学部アーツ・サイエンス学科上級准教授）
- ・清宮孝子（外務省総合外交政策局政策企画室）
- ・鈴木秀生（外務省地球規模課題審議官）
- ・下荒磯誠（内閣官房）
- ・中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・旭英昭（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・アイビー・チャン（日本国際問題研究所海外フェロー）
- ・四方千絵（日本国際問題研究所研究員）

- ・若山喬一（日本国際問題研究所日中歴史事務局長）
- ・トーマス・S・ウィルキンズ（日本国際問題研究所シニア海外フェロー）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

**②マールトン・ウグローシュディ ハンガリー外務貿易研究所所長との意見交換会（2018年12月6日、於：当研究所）**

ハンガリーのカウンターパートであるハンガリー外務貿易研究所所長を迎えて、意見交換会を開催した。先方の関心である日米関係、日中関係、アジアにおけるTPPと米国参加の可能性、インド太平洋概念などとともに、当研究所からは中東欧における中国・ロシアの影響力浸透の現状や、英国のEU離脱がもたらす欧州へのインパクト、NATOにおける米欧関係、EU独自の安全保障協力の現在などが議論された。

（日本側）

- ・中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- ・岡田美保（日本国際問題研究所研究員）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）
- ・柳田健介（日本国際問題研究所研究員）
- ・大久保きよみ（日本国際問題研究所研究員）
- ・佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

（ハンガリー側）

- ・Mr. Márton UGRÓSDY, Director, Institute for Foreign Affairs and Trade, Hungary

**③第9回 JIIA-CICIR協議（2018年12月10日、於：北京）**

同協議は、中国国家安全部に直属するシンクタンクである中国現代国際関係研究院（CICIR）との間で定期的に実施されているものである。北京で実施された第9回目の会議では、いずれも昨今大きな展開を見せており、米中関係、朝鮮半島情勢、日中関係をテーマとして、現状に対する評価と展望について議論した。中国の対外政策と諸外国の反応が地域の情勢にいかなる影響を与えるかを検討する上で多くの重要な知見を得た。

（日本側）

- ・佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- ・伊豆見元（東京国際大学国際戦略研究所教授）
- ・津上俊哉（日本国際問題研究所客員研究員）
- ・森聰（法政大学法学部国際政治学科教授）
- ・角崎信也（日本国際問題研究所研究員）

(中国側)

- ・袁鵬 (CICIR 院長)
- ・胡繼平 (CICIR 院長助理／日本研究所所長)
- ・樊小菊 (CICIR 日本研究所所長代行)
- ・劉軍紅 (CICIR 日本研究所研究教授)
- ・李軍 (CICIR 朝鮮半島研究部主任)
- ・楊文靜 (CICIR 副研究教授)

㉔中国外交部中堅幹部代表団との意見交換会（2018年12月12日、於：当研究所）

中国外交部より、陳海・アジア司副司長他8名の中堅幹部を招き、意見交換を実施した。外交部の実務幹部との直接の対話を通して中国の対外政策に関する理解を深めるとともに、日中関係および朝鮮半島情勢に関する現状と展望について認識の共有を図った。

(日本側)

- ・相澤輝昭 (笹川平和財団海洋政策研究所海洋研究調査部特任研究員)
- ・小此木政夫 (慶應義塾大学名誉教授)
- ・津上俊哉 (日本国際問題研究所客員研究員／津上工作所代表)
- ・中川周 (日本国際問題研究所研究調整部長)
- ・中山泰則 (日本国際問題研究所所長代行)
- ・平岩俊司 (南山大学教授)
- ・古川勝久 (元国連安保理北朝鮮制裁委員会専門家パネル委員)
- ・李昊 (日本国際問題研究所若手客員研究員)

(中国側)

- ・陳 海 (中国外交部アジア司副司長)
- ・李仕鵬 (中国外交部北米大洋州司第五処処長)
- ・張同喜 (中国外交部アフリカ司フォーラム弁公室副主任)
- ・李 鑑 (中国外交部西アジア・北アフリカ司中東処副処長)
- ・謝璋璋 (中国外交部経済司第二処一等書記官)
- ・李鳳娟 (中国外交部アジア司企画協調処三等書記官)
- ・李 洋 (中国外交部アジア司東北アジア処三等書記官)
- ・丁博文 (中国外交部アジア司東北アジア処隨員)

㉕United States Institute of Peace(USIP)との意見交換会（2019年2月7日、於：当研究所）

USIPより、Joseph Yun前北朝鮮担当特別代表/USIP顧問以下3名を招き、“U.S. and Japanese Views on a Peace and Security Regime for the Korean Peninsula”をテーマに意見交換を実施した。急速かつ不確定的に展開する朝鮮半島情勢について、トランプ政権下において実際に北朝鮮政策を取り仕切ってきたユン大使らとの討論を通して多くの貴重な知見を得るのと同時に、さらに考察すべき

テーマについて重要な示唆を得た。

(日本側)

- Mr. Katsuhisa FURUKAWA, Former Member of DPRK Sanctions Committee's Panel of Experts, UN Security Council
- Dr. Tomoki IIMURA, Research Fellow, JIIA
- Prof. Hajime IZUMI, Professor, Tokyo International University
- Mr. Shu NAKAGAWA, Director of Research Coordination, JIIA
- Mr. Yasunori NAKAYAMA, Director General (Acting), JIIA
- Prof. Junya NISHINO, Professor, Keio University
- Prof. Yasuyo SAKATA, Professor, Kanda University of International Studies
- Mr. Shinya KADOZAKI, Research Fellow, JIIA

(米国側)

- Amb. Joseph Yun, Senior Adviser to United States Institute of Peace / Former U.S. Special Representative for North Korea Policy
- Dr. Frank Aum, Senior expert for North Korea, USIP
- Dr. Rachel Vandenbrink, Senior Program Specialist, Asia Center, USIP

②0 ミュンヘン安全保障会議（2019年2月15日-17日、於：ミュンヘン）

欧州最大の安全保障会議であるミュンヘン安全保障会議に参加し、日本国際問題研究所は「インド太平洋、一带一路と欧州」とのタイトルでサイドイベントを主催した。安全保障会議全体のテーマは、米国・中国・ロシア等の大國間の競争が生じ、自由な国際秩序に真空が生じる中、米欧間の大西洋関係、そして欧州の自律の必要性に関する議論が中心を占めた。加えて軍備管理と防衛協力、貿易と安全保障に関する専門家会合等も並行して開催された。主催のサイドイベントでは、日・米・印・欧の立場からインド太平洋概念に関する見方を提示し、参加者との間で活発な議論を行った。

(出張者)

- 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）
- 小谷哲男（日本国際問題研究所主任研究員）
- 佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

(会議参加者)

- Amb. Nicholas Burns, Professor, Harvard John F. Kennedy School of Government
- Mr. Pankaj Saran, Deputy National Security Advisor to Prime Minister
- Dr. Ken Endo, Professor, Hokkaido University
- Mr. Reinhard Bütkofer, Deputy Member of the Committee on Foreign Affairs, The Greens/European Free Alliance Parliamentary Group, European Parliament, Brussels

- ・ Ms. Ruhee Neog, Director, Institute of Peace and Conflict Studies, New Delhi
  - ・ Dr. Robin Niblett, Director, The Royal Institute of International Affairs, London
- その他、サイドイベント参加者約20名。安全保障会議全体で450名以上（主催者発表）。

**[2]米国ランド研究所主催 The U.S. - Japan Alliance Series, Year V : 舟津研究員出席（2019年3月）**

1日-7日、於：ロサンゼルス)

米国のシンクタンクのランド研究所が主催する日米同盟に関する公開シンポジウム「The U.S. - Japan Alliance Series, Year V」において、インド太平洋と日米豪印の4カ国協力に係るパネルディスカッションに舟津研究員がパネリストとして参加し、日本のインド太平洋構想と日米関係について発表、他の登壇者や会場参加者と討議した。

(主な参加者)

- ・舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
- ・Scott W. Harold, Associate Director, RAND Center for Asia Pacific Policy
- ・Avril Haines, Former US Deputy National Security Advisor
- ・Tanvi Madan, Brookings Institution
- ・Natalie Sambhi, The Australian National University
- ・Scott Swift, Former Commander, U.S. Pacific Fleet
- ・Shinji Yamaguchi, The National Institute for Defense Studies
- ・Mark Cozad, RAND Corporation
- ・Cortez A. Cooper, RAND Corporation

**[3]SAISとの意見交換会（2019年3月22日、於：当研究所）**

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）で日米関係についての授業（授業名：United States and Japan in Global Context）を担当するウィリアム・ブルックス教授と同教授のゼミ生が当研究所を授業の一環として訪問し、日米関係、東アジア情勢等について、当研究所関係者との討議を行った。

(主な参加者)

- ・William L Brooks, Professor, SAIS, Johns Hopkins University
- ・Soon W. Hong, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University

- Ian Jacobs , MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- Matthew Kawatani, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- Lang Min, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- Sarah Pham, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- Jennifer Shin, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- Yini (Leah) Xu, MA Student, SAIS, Johns Hopkins University
- 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

#### (4) 公開の主催／共催シンポジウム

##### ①公開セミナー「日本とスペイン—戦略的協調」2018年4月19日、於：当研究所

本会議は、スペイン・エルカノ王立研究所 (Elcano Royal Institute)との共催により、日ースペイン両国の協力関係について公開によって議論を行ったセミナーである。多極化する世界のなかで、日ースペイン間の協力をどのように行うことができるのか、グローバル／多国間主義的な視野における協調、安全保障上の側面、経済的側面の3つのアジェンダからその可能性を探った。各セッションではいずれも欧州・日本から1名ずつ報告を行った。このため、欧州・アジアそれぞれの視点からどのように協調を見出すか、その過程が可視的となる刺激的で活発な討論が行われたといえる。（聴衆：約50名）

##### （日本側）

- 相航一（日本国際問題研究所所長代行）
- 中川周（日本国際問題研究所研究調整部長）
- 遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授）
- 徳地秀士（政策研究大学院大学シニアフェロー）
- 田所昌幸（慶應義塾大学法学部教授）
- 佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）

##### （スペイン側）

- H. E. Josep PIQUE, Former Minister of Foreign Affairs of Spain
- Dr. Charles POWELL, Director of Elcano Royal Institute
- Dr. Mario ESTEBAN, Senior Analyst for Asia Pacific, Elcano Royal Institute
- Dr. Miguel OTERO, Senior Analyst International Political Economy, Elcano Royal Institute

##### ②JIIA フォーラム「英国のEU離脱：EUとアイルランドの視点から」2018年9月20日、於：当研究所

講師 ローリー・モントゴメリー（アイルランド外務・通商省外務審議官 EU局長）

モデレーター 池本大輔（明治学院大学教授）

コメンテーター 伊藤さゆり（ニッセイ基礎研究所経済研究部主席研究員）

本講演では、アイルランドの立場から見た英国のEU離脱が論じられた。アイルランドにとってEUが非常に重要な進展であり、EU加盟を経済的成功の鍵と見なしているという立場が強調される一方で、イギリスとの関係においてEUとイギリスが出来得る限り緊密な関係を保つべきであるとするアイルランドのユニークな立場からの講演であり、ブレグジットのもたらすアイルランドにとっての挑戦、北アイルランドへの影響、EU-イギリス間交渉の現在など多岐にわたる論点について講演が行われた。日本のモデレーター・コメンテーターをはじめとして、聴衆からも活発に質問が行われ、これに対して講師から率直な応答がなされた。（聴衆：約60名）

**③IIA フォーラム「国連の挑戦：米国と日本」2018年9月27日、於：当研究所**

パネリスト 吉川元偉（国際基督教大学特別招聘教授／前国連大使）

長谷川祐弘（日本国際平和構築協会理事長）

モデレーター 佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）

本フォーラムでは、昨今の世界情勢を踏まえての国連の役割や限界、今年の国連総会の課題、国連システム内での日本の課題の行方など、さまざまな視点から国連の抱える課題について活発に議論された。はじめに、フォーラム直前に行われた今年の国連総会でのトランプ大統領や安倍総理、マクロン大統領、グテレス国連事務総長の演説内容に触れ、国連における危機意識が広がっていることが述べられた。また、安保理改革やPKO、北朝鮮問題、シリア問題、中東和平問題、難民問題、気候変動問題などの国際社会の抱える問題を論じ、日本は問題や目標を国際社会と共有し協力しながら取り組んでいくことが日本の重要な役割であると強調された。（聴衆：約70名）

**④JIIA フォーラム「世論から読み解く 2018年アメリカ中間選挙とその先」（2018年11月15日、於：当研究所）**

本講演では、世論調査に定評のあるシンクタンクのピュー・リサーチセンターで国際経済世論調査部ディレクターを務めるブルース・ストークス氏が、2018年中間選挙の結果について世論調査を基に分析し、講演した。中間選挙では野党の民主党が善戦したと言えるが、注目すべき点として通商政策に関して党派を超えて米国の有権者の中に保護主義的な見方が強まっていることが指摘された。しかし同時に、こうした保護主義的な見方は対象国毎に異なっている点も指摘され、対日通商問題については米国民が例外的に稳健な見方をしていることも指摘された。（聴衆：約90名）

**⑤公開シンポジウム「2018年アメリカ中間選挙を振り返る」（2018年11月27日、於：当研究所）**

サブ・プロジェクトI「トランプ政権の対外政策と日米関係」の2年目の調査・研究の中間成果を広く共有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。「現職大統領の中間テスト」とも表される2018年アメリカ中間選挙の結果が意味するものは何か、今後のアメリカ政治・外交はどういう進路を辿るのか等について、会場との質疑応答も含め、活発な議論が展開された。今後さらに研究を充実させ、日本の対外政策に資するものとするため、多くの重要な示唆を得た。聴衆約80名が参加した。概要は以下の通り。

1. 議題：2018年アメリカ中間選挙を振り返る
2. 日時：平成30年11月27日（火）16:00～17:30

3. 場所：日本国際問題研究所大会議室
4. パネリスト：  
久保文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）  
安井明彦（みずほ総合研究所欧米調査部長）  
舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）
5. モデレーター：佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長）

⑥公開シンポジウム「米中『新冷戦』と東アジアの国際秩序」（2018年2月20日、於：当研究所）

サブ・プロジェクトⅡ「中国の対外政策と諸外国の対中政策」の2年間の調査・研究の成果を広く共有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。議題は以下の通り。観客約120名が参加し、質疑応答も含め、活発な議論が展開された。今後さらに研究を充実させ、日本の対外政策に資するものとするため、多くの重要な示唆を得た。（聴衆：約130名）

[プログラム] (13:30-17:00)

開会の辞 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

主査による趣旨説明 高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

〔第1部 米国の対中政策と中国の対応〕

司会：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

研究会委員による報告

- ①「トランプ政権2年目における米国の対中認識・政策」 梅本哲也（静岡県立大学教授）
- ②「米中対立と中国外交」 高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

質疑応答

〔第2部 中国情勢〕

司会：倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

研究会委員による報告

- ①「米中対立と中国経済」 伊藤亜聖（東京大学准教授）
- ②「習近平政治の現在と米中対立」 角崎信也（日本国際問題研究所研究員）

質疑応答

〔第3部 東アジアの国際秩序〕

司会：高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）

研究会委員・外部講師による報告

- ①「米中『新冷戦』と朝鮮半島」 倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）
- ②「米台関係と台湾の安全保障」 阿部純一（霞山会常任理事・研究主幹）

質疑応答

〔総括〕 倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

⑦公開シンポジウム「英国の離脱とヨーロッパ—Brexit の政治・経済的インパクト」（2019年3月6日、於：当研究所）

本シンポジウムでは、第1部では2018年度のヨーロッパにおける政治状況をどのように読み解くか、複合危機後の現状の位置付け方と、そして蓄積する問題点、米欧関係、欧日関係などについて報告がなされた。第2部ではより直接的に Brexit に焦点が当てられ、政治的側面からは特にアイルランド・北アイルランド間国境のバックストップを巡る問題や政治的合意の困難、経済的側面からは主に Brexit がもたらすであろう経済・金融への影響について報告が行われ、活発な討議が行われた。

（聴衆：約100名）

[プログラム] (15:00-17:30)

開会の辞 中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）

[第1部 2018年度欧洲の政治情勢]

報告「ポスト複合危機の欧州」 遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員）

質疑応答

[第2部 英国のEU離脱とそのインパクト]

報告「英国のEU離脱—政治的側面」 池本大輔（明治学院大学教授）

報告「Brexit が欧州にもたらす経済・金融面での影響について」

吉田健一郎（みづほ総合研究所上席主任エコノミスト）

質疑応答

[総括] 遠藤乾（北海道大学公共政策大学院教授／日本国際問題研究所客員研究員）

⑧年度末公開シンポジウム「トランプ外交の本質を読み解く」（2019年3月11日、於当研究所）

サブ・プロジェクトI「トランプ政権の対外政策と日米関係」の2年目の調査・研究の成果を広く共有する目的で、当研究所にて公開シンポジウムを実施した。「力による平和」と「アメリカ第一主義」との間を揺れ動くトランプ政権の外交の意味するもの、そして、それが今後のアメリカ外交にどのような示唆をもたらすのかについて、伝統的なアメリカ共和党の外交との差異やトランプ政権をめぐる人脈等から読み解くことを主眼とした。登壇者による発表および登壇者間での意見交換、さらに会場と登壇者との質疑応答が活発に展開され、今後の研究に係る示唆を得た。聴衆約100名が参加した。概要は以下の通り。

1. 議題：トランプ外交の本質を読み解く
2. 日時：平成31年3月11日（月）16:00-17:30
3. 場所：日本国際問題研究所大会議室

4. 開会辞：中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）
5. 発表：高畠昭男（白鷗大学教授）「『力による平和』をめぐるトランプ外交と共和党  
Establishment（保守本流）」  
宮田智之（帝京大学講師）「トランプ派の台頭と米国政治への含意」
6. 対談：久保文明（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）  
佐々江賢一郎（日本国際問題研究所理事長／前アメリカ合衆国駐箚特命全権大使）

(5) その他(他に本事業にかかる個別の活動があれば記述。形式自由。)

・フェロー招聘

氏名：Mr. Michal Makocki (ミハル・マコツキ、ポーランド)

役職：Senior Associate Analyst, EU Institute for Security Studies

国際研在籍：2018年4月1日—6月30日

研究テーマ：「EU in the Indo Pacific region- what role for the EU-Japan cooperation on security issues?」

#### 4. 事業の成果（公開部分。ページ制限なし）

##### (1)本事業全体の成果（定量的な成果について記載があることが望ましい）。

###### ①米国、中国、および欧州の情勢に関する重要な知見の獲得

2017年度に引き続き、本年度も精力的な調査・研究活動を通して、米国、中国、中国を取り巻く諸外国、および欧州諸国の国内情勢・対外政策の動勢に関する多くの重要な知見を獲得し、国際秩序の趨勢を見極める上で重要な多くの示唆を得た。

第一に、本事業は、トランプ政権下における米国の内政、社会情勢、およびそれらの外交への影響について、安全保障・外交政策、経済・通商政策、思想的背景、メディアとの関係、野党民主党の対応、シンクタンクとの関係など、極めて多角的な観点から分析し、それぞれの側面から、同政権期に生じた大きな変化と、同時に、重要な継続性を明らかにした。また、これらの諸側面から浮かび上がるトランプ政権の全体像についても重要な示唆を提示してきた。これらの知見は、2018年11月の中間選挙の分析とあわせ、2020年に控える大統領選挙も含め、今後のトランプ政権の動向、および日米関係を含む外交政策の展開を見極める上で重要なものとなった。なお、これらの詳しい内容は、報告書『トランプ政権の対外政策と日米関係』（公開）に示されている（報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】を参照）。

第二に、中国研究会の活動を通して、中国の国内情勢および対外政策の状況、および諸外国の対中政策の動向について、多くの重要な、かつ新しい知見を獲得した。中国国内情勢についていえば、中国共産党第19期全国代表大会（19全大会）に焦点を当て、とりわけ習近平総書記の権力強化の過程を明らかにした昨年度の研究成果を踏まえて、今年度は、強化された権力を基に実際に国内・対外政策が展開されたかをより詳細に検討してきた。その結果、例えば、習近平政権における国内統制強化の実態、対外政策形成に関わる制度的修正の進展、および対日政策の変化の背景などの諸側面を明らかにした。諸外国の対中認識・政策に関しては、昨年度を通して蓄積された、各国の対中関係に関する歴史的経緯や地政学的特徴を含む基礎的な知見を土台に、米国の対中政策の強硬化、中国の「一带一路」政策に対する国際的な警戒心の増大、フィリピンの対中政策の融和化等々の昨今の情勢の変化が、諸外国の対中認識・政策に直接・間接に影響を及ぼしている様相を明らかにした。これらの詳しい内容は、報告書『中国の対外政策と諸外国の対中政策』（非公開）および『China Report』各号（公開）に示されている（報告書の章立てについては、【5. 事業成果の公表（1）研究報告書の配信・配布】、レポートの具体的テーマについては【（2）『JIIA Outreach』の配信】を参照）。

第三に、本事業は、昨年多くの主要国で総選挙を経験した欧州諸国の対外関係について、幾つかの切り口から明らかにした。それらは第1に中東欧諸国へのロシアのような権威主義国への浸透、第2に

日仏を中心とする、インド太平洋における日欧防衛協力の可能性、第3に、難民危機によって生じたドイツ・イタリアの対EU政策の変化と、EUにおける難民政策、第4にNATO、それにINF条約からみた米欧関係、米露関係の変化、第5に英国のEU離脱の影響である。それらは、それぞれの側面から多面的に変化する欧州の安全保障環境を映し出している。一方では米欧関係や欧露関係など、大国の狭間で揺れる欧州の外交を観測しつつ、他方で難民政策や英国の離脱など、ある意味で欧州の内部での揺らぎから欧州がどのような影響を受けているのか、またそれにどのように対応しようと試みているのかを捉えている。また、日仏の防衛協力のように、大国間での揺らぎゆえに自律を模索する欧州と日本がどのような協力を行なうのかも日欧双方にとっての新たな課題として浮き彫りになっており、この点については3年目に改めて焦点を当ててゆく必要があろう（これらの詳しい内容は、報告書『混迷する欧州と国際秩序』（公開）に示されている。報告書の章立てについては【3. 事業の実施状況（2）海外シンクタンクとの連携】を参照）。

## ②国民の理解の増進

米国、中国、欧州の対外政策の国内情勢や対外政策の動向、およびそれら諸国の相互関係（もちろん米中関係を含む）は、日本の経済や安全保障にも大きな影響を及ぼす。ゆえに、国際関係の研究者や外交政策の担当者のみならず、広く国民の注目を集めている。本事業では、こうした関心に応えるべく、様々な取り組みを実施してきた。

第一に、米国や欧州の情勢に関する有益な分析を広く国民と共有するため、公開のフォーラム・シンポジウムを数多く開催してきた。各分野における第一人者と呼べる専門家を招いて開催されたセミナー、およびJIIAフォーラムは、各回50～90名の聴衆を集めた（【3. 事業の実施状況（4）公開の主催／共催シンポジウム】を参照）。また、調査・研究の1年間の成果を口頭発表の形で発信するため、米国、中国、欧州のサブ・プロジェクトごとに計3回の公開シンポジウムを開催した（【3. 事業の実施状況（3）】を参照）。シンポジウムは、会場定員数を大きく上回る応募があり、結果として各100～130名の聴衆の参加を得た。なお、フォーラム・シンポジウム当日の様子は当研究所会員向けにビデオ配信も行っている。

第二に、調査・研究の1年間の成果を、『報告書』およびウェブ・コメントの形でウェブ・ページに公開した。『報告書』は、深く米国情勢を理解したいと望む国民に向けて公刊された論文集であり、『国際戦略コメント』および『China Report』（いずれもウェブ掲載）は、米国および中国の国内情勢・対外政策および諸外国の対中政策について、研究の成果をより分かりやすく、広く国民一般の関心に応えるべく提供されたものである（【5. 事業の成果の公表】を参照）。『戦略コメント』と『China Report』の1本平均のアクセス数は、公開して間もないものも含まれるにもかかわらず、す

でに 2500 回に達している（2019 年 3 月 15 日時点）。また、中国の国内政治に関する最近の動向について、国民の理解の増進に資するべく、当研究所の定期刊行雑誌『国際問題』2018 年 7・8 月【合併号】No. 673 では、「新時代」を冠した習近平政権期の思想、政治、社会、外交の諸側面を特集した。

### ③国際世論形成への参画

本事業の調査・研究を通して獲得された知見は、むろん、国内世論に向けてのみ発信されたのではない。上記【3. 事業の実施状況（2）海外シンクタンクとの連携】に示した積極的な対外研究交流の実施は、調査・研究の一部であると同時に、国際世論における日本の主張の浸透に資することを企図したものもある。本事業において研究交流を実施した諸外国のシンクタンク、例えば、米国のランド研究所（RAND Corporation）、戦略国際問題研究所（CSIS）、ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院（SAIS）、ハーバード大学ケネディスクール、アメリカ進歩センター（CAP）、アメリカユダヤ人協会（AJC）、米国平和研究所（UIISP）、中国の中国国際問題研究院（CIIS）、中国現代国際関係研究院（CICIR）、上海国際問題研究院（SIIS）、中国社会科学院アジア太平洋・グローバル戦略研究院、北京大学国際関係学院、中国国际戦略研究基金会、韓国の韓国国立外交院外交安保研究所（KNDA-IFANS）、台湾の中山大学日本研究所、政治大学国際関係研究センター（IIR）、アジア太平洋平和研究基金（APS）、スペインのエルカノ王立研究所、ドイツのコンラート・アデナウアー財団、スウェーデンのスウェーデン議会防衛委員会、スロバキアの外交政策協会研究所、Globsec、ハンガリーの外務貿易研究所などは、それぞれの国（地域）を代表するシンクタンクであり、政策形成のみならず、同国（地域）の世論形成にも大きな影響力を有している。それゆえ、これらシンクタンクを介して、本事業において得られた知見が諸外国の国民にスピル・オーバーされる効果が期待できる。

これらの効果を示す中期的な指標の一つとしてペンシルバニア大学が実施する「世界のシンクタンク・ランキング」がある。2019 年 1 月に発表されたランキングでは、当研究所は昨年に引き続き世界第 14 位となり、アジア第 1 位を維持した。これは、当研究所の国際社会に対する活発な対外発信が高く評価された結果でもある。

## (2)本事業を通して達成された国内シンクタンクとの連携強化

本事業では、外交・安全保障に対する国民の理解を広げ、国民の幅広い参画を得た外交を推進するための基盤強化に貢献すべく、当研究所からの国民に対する発信を積極的に実施したのみならず、当研究所と問題関心を共有する国内のシンクタンクとの連携を強化することを重視してきた。

その一環として、【事業実施体制】に示されているように、調査研究やその対外発信の場に、国内の他のシンクタンクや研究機関の研究者を積極的に招聘した。これにより、国際関係・地域研究を得意とする当研究所の調査・研究は、その他の分野を専門とする研究機関、例えば、より安全保障分野に特化した防衛研究所の研究、経済分野を専業とするみずほ総合研究所の研究等によって補われることになっている。同様に、本事業に参加した研究者と共有された当研究所の調査・研究の蓄積は、その研究者の所属元のシンクタンクの調査・研究の発展に資するものもあるだろう。この意味において、本事業は、当研究所と、国内の他のシンクタンク・研究機関との緊密な連携の下で実施されているものであり、これを通じ、国内のシンクタンク・研究機関間の国際情勢に対する問題意識の共有と協力体制は大いに強化されることになった。このことの一端は、例えば、本事業に参加した外部シンクタンクの研究者が発表する論文等において当研究所の研究成果が引用されていること、および、外部シンクタンクや大学が主催する研究プロジェクトや国際会議の場に当研究所のスタッフが招聘されていること等に、見て取ることができる。

### (3) 本事業を通して達成された海外シンクタンクとの連携強化

本事業では、研究の成果を諸外国のシンクタンクや有識者、および国際社会全体と共有することを重点の一つとして位置づけ、活発な対外交流を実施してきた。日本の、ひいては国際社会全体の長期的な平和と繁栄に資する外交政策は、日本のみが実施する場合効果は限定的であり、諸外国の協力ないし同調を得ることで始めて実現可能である。そのためには、本事業で実施してきた調査研究の成果を諸外国に向けて積極的に発信し、同時に諸外国の認識や懸念を理解することを通して、理想とすべき国際秩序の在り方と、それを維持・強化するための方策についての国際的共有度を高めることが不可欠である。こうした観点から、本事業では、米国、中国、ドイツ、フランス、スウェーデン、ハンガリー、スロバキア、韓国、台湾を含む諸国（地域）の重要シンクタンクや有識者との間で、双方の理解や認識を率直に提起し、相互の見解の相違を明確にすると共に、可能な限り認識の共有を図ってきた（【3. 事業の実施状況（2）】を参照）。

また、本事業が積極的に発信してきた知見は、日本が有する第一級の研究者による実証的な分析の成果であり、またその内容は、大きな変動期にある米国、中国、欧州各国の情勢および既存の国際秩序の展望に関する、諸外国にとっても重要なイシューである。こうした有益な知見を諸外国のシンクタンクや有識者と広く共有するほどに、国際社会の平和と安定に寄与する当研究所の役割と能力に対する信頼性はさらに高まることとなり、その結果としてシンクタンク間の相互の結びつきも強化されることとなつた。

これらの効果は、対外交流の場で発信された情報の有識者等による引用数や、外国政府及びシンクタンク等からの協議・意見交換の申し込み数に反映される（ただし前者は「チャタムハウス・ルール」の制約がある）。それらは、より中・長期的な観察を通して明らかになるものと考えられるが、少なくとも、当研究所が企画した対外交流に対し、先方シンクタンクから常に積極的な反応が得られたこと、および諸外国からの交流申し込みが極めて多く寄せられた（上記【3. 事業の実施状況（2）】はその結果でもある）こと等から、当研究所が実施する研究の重要性や研究能力が、諸外国シンクタンク・有識者の間で広く認められていることは明らかである。

#### (4)本事業を通して達成された研究基盤・体制の強化(人材育成を含む)

##### ① 研究・発信能力の基盤的強化

本事業は、既存の「自由で開かれた国際秩序」の動向を明らかにすることを目的に掲げつつ、それを単に理論的ないし抽象的な観点から論ずるのではなく、それを左右する重要な諸国において生じている個別具体的な現象を検証し、その総体として変化の全容を捉えるというアプローチを採用している。そのために本事業は、米国、中国（対中外交を含む）、欧州各国（具体的にはイギリス、イタリア、ドイツ、フランス、中東欧、EU、NATO）の内政、外交、安全保障、社会、経済のそれぞれの分野において一流の研究者約40名を招集することで、広域性と実証性の両面を確保した調査研究を実施してきた。それを通して得られた知見はいずれも（報告書や各種アウトリーチに示されている通り）、依然として中間段階に留まるとはいえ、各専門家の各分野における深い見識に基づくきわめて独自性の高いものである。こうした研究成果の蓄積は疑いなく、今後当研究所がさらに研究を展開し、政策提言を行っていく上で重要な知的基礎となる。

さらに重要なことは、本事業を通して当研究所は、日本の外交政策の形成に資する日本を代表する研究者との連携をさらに強化したということであり、また同時に、積極的な対外研究交流を通じて、これら研究者と諸外国の有識者との結びつきも強化されたということである。このことは、当研究所自身の研究・発信能力が強化されたということだけでなく、当研究所が、日本の一流の研究者たちと諸外国の有識者たちがネットワークを介して結びつくための「ハブ」としての機能を強化したことを見意する。これらにより、当研究所とその他のシンクタンク・大学が行ってきた日本が誇る重要な調査・研究の成果が諸外国の有識者の目に触れる機会が増加したことは、日本がその総力を結集した「全員参加型」の外交を実現する上で、必ず重要な一助となるだろう。

##### ②人材育成

本事業の大きな特徴の一つは、米国、中国および欧州における政治、経済、外交、安全保障および国際関係を専門とする若手の研究者を積極的に育成し、以て、当該分野についての有益な知見を国際社会に向けて発信する日本の能力基盤の強化を図ってきたことである。

こうした取り組みの一環として、第一に、各サブ・プロジェクトの研究会に、当該分野を代表する研究者とともに、将来有望な若手の研究者をバランスよく配置し、若手研究者に、分野を代表するシニアの研究者と頻繁に議論する場を提供した。第二に、当研究所において若手客員研究員1名を雇用了。若手研究者および若手客員研究員には、調査研究の場を提供するだけでなく、その研究成果を論文ないしレポートとして、また、国際的な研究交流の場において口頭で発信する機会を提供してき

た。こうした取り組みを通じ、本事業は、有望な若手研究者が、将来的に日本の調査研究・対外発信をけん引していく存在として成長していくため、必要かつ貴重な知識と経験を得ることを支援してきた。

## 5. 事業成果の公表（ページ制限なし）

### （1）研究報告書の配信・配布

#### ①『トランプ政権の対外政策と日米関係』

今年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：100部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。（なお、以下の章名および章の順序は校正の段階で変更する可能性がある。）

序論：要旨（久保文明、舟津奈緒子）

第1章「続・トランプ政権の外交思想を考える－2年目の『アメリカ第一主義』」（会田弘継）

第2章「トランプ流『道義的現実主義』外交の展開」（高畠昭男）

第3章「トランプ政権の国防戦略と『戦略的競争』」（森聰）

第4章「トランプ政権の経済・通商政策」（安井明彦）

第5章「トランプ政権と議会」（中山俊宏）

第6章「トランプ政権とアメリカ民主党－2020年大統領選挙に向けて－」（渡辺将人）

第7章「トランプ政権とアメリカ共和党」（舟津奈緒子）

第8章「トランプ政権とシンクタンク－岐路に立つ保守派、巻き返すプログレッシブ派－」

（宮田智之）

第9章「トランプ政権とメディア」（前嶋和弘）

第10章「危機と大統領権限：トランプ大統領と国境の壁」（梅川健）

総論：「トランプ大統領の予測不可能性とトランプ政権の対中政策」（久保文明）

#### ②『中国の対外政策と諸外国の対中政策』

今年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：80部）、有識者に配布した（有識者からの反応については、聴取を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。

序説・要旨

第1部 中国の国内情勢と対外政策の因果分析

第1章「習近平政権の安定性と対外政策－権力闘争の視点から－」（李昊）

第2章「マルクス主義ジャーナリズム観をめぐる議論と習近平のメディア政策における党性と人民性」（西本紫乃）

第3章「習近平政権下の党・国家・社会関係の再編と外交

—業界団体統治の変革に関する一考察—」（小嶋華津子）

第4章 「中国のエネルギー投資と新国際開発金融機関」（渡辺紫乃）

第5章 「習近平政権下の対外政策形成機構—改革の現状と背景—」（角崎信也）

第6章 「日中平和友好条約40周年から展望する日中関係の今後」（高原明生）

第2部 諸外国の対中認識の動向と国際秩序の趨勢

第7章 「トランプ政権2年目における米国の対中認識」（梅本哲也）

第8章 「米中『新冷戦』と朝鮮半島」（倉田秀也）

第9章 「ロシアの安全保障における『中国要因』」（兵頭慎治）

第10章 「北東アジア地域開発におけるロシア・中国の協力」（伏田寛範）

第11章 「フィリピン・ドゥテルテ政権の対中認識—最近の動向を中心に—」（伊藤裕子）

第12章 「南シナ海と「一带一路」の間で——ベトナムの対中認識と対応」（庄司智孝）

第13章 「インドにおける対中認識の悪化とヘッジ戦略への傾斜」（伊藤融）

第14章 「『米中選択不要論』から動き出すオーストラリア：2018～2019年」（福嶋輝彦）

第15章 「一带一路をめぐるEUと中国の相剋——連結性を中心として」（林大輔）

第16章 「ドイツ・中東欧諸国と一带一路の現状」（佐藤俊輔）

③『混迷する欧州と国際秩序』

今年度の調査・研究の中間成果を纏めた上記タイトルの報告書を作成し（印刷部数：80部）、有識者に配布した（有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定）。（なお、以下の章名および章の順序は校正の段階で変更する可能性がある。）

総論（遠藤乾）

第1部：欧州の内政の揺らぎと対EU・外交政策

第1章 難民危機後のEU：危機の政治的インパクト（佐藤俊輔）

第2章 欧州難民危機とドイツの対外政策（安井宏樹）

第3章 イタリアとEU関係～難民問題をめぐるジレンマ（伊藤武）

第4章 マクロン大統領の対EU・外交政策（吉田徹）

第5章 東欧の混迷と分断—EUとロシアの間で（仙石学）

第2部：英国のEU離脱とそのインパクト

第6章 ブレグジットを取り巻く政治的混乱（池本大輔）

第7章 Brexitが欧州にもたらす経済・金融面での影響について（吉田健一郎）

### 第3部：変化する米欧関係と欧州の安全保障

第8章 変容するNATOとトランプ政権の影響（合六強）

第9章 ポストINF条約のNATOと欧州安全保障（鶴岡路人）

#### （2）『JIIA Outreach』の配信

研究の中間成果を広く共有するため、当研究所ウェブ・サイトにて分析レポート（『JIIA Outreach』）を配信した。配信間もないものが多いにもかかわらず、今年度掲載されたレポートへの平均アクセス数は、2019年3月15日現在すでに2200回を越えている。有識者・メディアからの反応および引用状況などについては引き続き調査を実施し、今後の対外発信に活かしていく予定。

①『China Report』Vol. 24（2018年5月31日配信）

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新指導部の“プロファイリング”③：王滬寧 三代帝師」

②『China Report』Vol. 25（2018年8月2日配信）

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新指導部の“プロファイリング”④：趙樂際 反腐敗の新たな旗手」

③『China Report』Vol. 26（2018年10月4日配信）

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新指導部の“プロファイリング”⑤：韓正 上海一筋40年から筆頭副総理へ」

④『China Report』Vol. 27（2018年10月23日配信）

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新指導部の“プロファイリング”⑥：丁薛祥 習近平の側近中の側近」

⑤『China Report』Vol. 28（2019年3月19日配信）

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「習近平政権の安定性と対外政策—権力闘争の視点から一」

⑥『China Report』 Vol. 29 (2019年3月19日配信)

梅本哲也（静岡県立大学教授）「トランプ政権2年目における米国の対中認識」

⑦『China Report』 Vol. 30 (2019年3月20日配信)

庄司智孝（防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長）「南シナ海と「一带一路」の間で——ベトナムの対中認識と対応」

⑧『China Report』 Vol. 31 (2019年3月20日配信)

高原明生（東京大学教授／日本国際問題研究所上席客員研究員）「日中平和友好条約40周年から展望する日中関係の今後」

⑨『China Report』 Vol. 32 (2019年3月20日配信)

李昊（日本国際問題研究所若手客員研究員）「中国新指導部の“プロファイリング”⑦：張又侠 紅二代將軍」

⑩『China Report』 Vol. 33 (2019年3月27日配信)

兵頭慎治（防衛研究所地域研究部長）「ロシアの安全保障における『中国要因』」

⑪『China Report』 Vol. 34 (2019年3月31日配信)

伊藤裕子（亜細亜大学教授）「フィリピン・ドゥテルテ政権の対中認識—最近の動向を中心に—」

⑫『China Report』 Vol. 35 (2019年3月31日配信)

倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）「米中『新冷戦』と朝鮮半島」

⑬『China Report』 Vol. 36 (2019年3月31日配信)

伊藤融（防衛大学校准教授）「印中関係と南アジア国内政治の連繋」

⑭『China Report』 Vol. 37 (2019年3月31日配信)

小嶋華津子（慶應義塾大学准教授）「習近平政権下の党・国家・社会関係の再編と外交—業界団体統治の変革に関する一考察—」

⑯『China Report』Vol. 38 (2019年3月31日配信)

西本柴乃（北海道大学客員研究員）「マルクス主義ジャーナリズム観をめぐる議論と習近平のメディア政策における党性と人民性」

⑯『China Report』Vol. 39 (2019年3月31日配信)

渡辺紫乃（上智大学教授）「中国のエネルギー投資と新国際開発金融機関」

⑰『China Report』Vol. 40 (2019年3月31日配信)

林大輔（武蔵野学院大学専任講師）「一带一路をめぐるEUと中国の相剋—連結性を中心として」

⑱『China Report』Vol. 41 (2019年3月31日配信)

福嶋輝彦（防衛大学校教授）「『米中選択不要論』から動き出すオーストラリア：2018～2019年」

⑲『China Report』Vol. 42 (2019年3月31日配信)

伏田寛範（日本国際問題研究所研究員）「北東アジア地域開発におけるロシア・中国の協力」

⑳『China Report』Vol. 43 (2019年3月31日配信)

佐藤俊輔（日本国際問題研究所研究員）「ドイツ・中東欧諸国と一带一路の現状」

㉑『China Report』Vol. 44 (2019年3月31日配信)

角崎信也（日本国際問題研究所研究員）「習近平政権下の対外政策形成機構—改革の現状と背景—」

### (3) 『国際問題』

①2018年7・8月[合併号] No. 673

焦点：「習近平『新時代』の行方」

◎巻頭エッセイ◎「第19回党大会は何を物語るか？」 / 天児 慧

「『習近平時代中国特色社会主义思想』の検証」 / 趙 宏偉

「習近平時代における中国共産黨の党員リクルート政策

「労働者の疎外と労農同盟喪失の組織実態」 / 鈴木 隆

「中国型社会統制システムの進化と影響 法とアーキテクチャによる支配を中心に」 / 金野 純

「『一带一路』の現段階と日本」 / 江原 規由

国際問題月表/2018年5月1日-31日

(4)『英文コメント』

①No. 258 2018年4月17日配信

“Higher US Tariffs on Steel/Aluminum Imports and Japan’s Response”

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

②No. 259 2018年6月29日配信

“Premier Li Keqiang reveals China’s true motive: “China-Japan relations have returned to a path of normality”” 中澤克二（日本経済新聞編集委員兼論説委員）

③No. 261 2018年7月19日配信

“The US-led Trade War: Towards a Rule-based Solution”

中川淳司（東京大学社会科学研究所教授）

(5)『国際戦略コメント』

①No. 2 2018年11月9日配信

中山泰則（日本国際問題研究所所長代行）「ペンス副大統領演説のもつ戦略的意義」

③No. 3 2018年11月26日配信

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）「2018年アメリカ中間選挙を振り返って」

③No. 4 2018年11月30日配信

高山嘉顕（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター研究員）

「新興技術の輸出管理：米商務省による発表の持つ意味」

## 6. 事業総括者による評価（2ページ程度）

本事業は、米国、中国、欧州の情勢をつぶさに観察することで、既存の「自由で開かれた国際秩序」に対するネガティブな要素とポジティブな要因の両方を的確に把握することで、その趨勢を見極めること、および、既存の秩序を維持・発展させるために、日本として取るべき戦略的外交政策を提言することを目的とする、極めて意欲的なプロジェクトである。この壮大な課題を達成するため、プロジェクトのメンバーは極めて精力的に調査・研究活動を行い、またその諸外国との共有や国民への発信のための活動にも積極的に従事してきたといえる。そのことは、上記【3. 事業の実施状況】、および【5. 事業成果の公表】に示される、膨大な数の研究会合、対外交流、対外発信に示されるとおりである。

調査研究活動についていえば、本事業では、研究対象国・地域ごとに3つのサブ・プロジェクトを設け、それぞれが同時進行的に調査・研究を進めることにより、研究領域の「広さ」と、研究成果の「深さ」の両立を確保してきた。それぞれの研究会は極めて精力的に活動し、2時間強の研究会合を、米国研究会は計4回、中国研究会は（チームA、B併せて）13回、地方の大学に所属する研究者を多く抱えるにもかかわらず欧州研究会は計4回実施した。もちろん、重要なのは研究会合のために費やされた時間の量ではなく、議論の質である。各研究会合においては、毎回、委員1~3名が、それぞれの専門の立場から、歴史や理論に対する深い知識や現地調査によって得られた情報に基づき、刻々と変化する情勢についての的確な分析を披露し、またその報告に対して、異なる専門の研究者や有識者から様々な意見が寄せられ、極めて活発な討論が展開された。それらを通して得られた知見は、単に学問の発展のみに資するものではない。各研究会合には、外務省をはじめとする政策担当者が参加し、その意見も聴取することで、本事業の調査・研究が、日本の政策的関心と緊密に連携することが常に担保してきた。その成果は、報告書や各種アウトリーチに示されている通りである。

研究の中間成果の対外発信を兼ねた諸外国研究機関・有識者との研究交流も、昨年度に引き続き、極めて精力的に実施してきたと言える。今年度外国シンクタンクや外交・安保政策担当者と実施した国際会議や意見交換会は、回数にして28回に及んだ。それには、例えばパリ平和フォーラムやミュンヘン安全保障会議など、各国の首脳クラスの政治家や多くの一線級の研究者が一堂に会する会議や、各国を代表するシンクタンクが集まるシンクタンクサミットが含まれ、交流した機関の数は会議実施回数の数倍に達する。研究交流は、先方からの熱心な訪問要請に応える形で実施したものが多くあり、またこちらから諸外国のシンクタンク・有識者に対し意見交換の実施を提案した場合も、その反応は極めて積極的なものであった。このことは、本事業が、諸外国の有識者にも注目されており、またその成果の共有が強く期待されていることを示しているといえよう。国際会議や研究交流の中で、当研究所および本事業に参加する研究者によって発表された調査研究成果の一部はいずれも、米国、

中国、欧州の複雑な情勢について時宜に適した、明快かつ洞察に富んだものであり、多くの海外研究者および政府関係者の共感を得た。これは、日本が自身の国際情勢認識に基づいて対外政策を展開していく上で必要な環境づくりの整備に資するものである。また、他方で明らかとなった認識の相違点も、今後研究成果を政策提言に結び付けていく上での重要な知見として蓄積されることになった。加えて、研究交流を通じて、当研究所と諸外国シンクタンク・有識者とのネットワークはさらに拡大し、かつ強化されることになった。今後、本事業の調査研究の成果は、この強化されたネットワークを介してさらに広く発信されていくこととなる。

第三に、国際社会のみならず、日本国内の市民の理解を増進させるためのアウトリーチ活動も、昨年度同様、極めて活発に実施されたと言える。その概要は、【4. 事業の成果(1)本事業全体の成果②国民の理解の増進】にまとめられている通りである。JIIA フォーラムやシンポジウムでは、米国中間選挙、米中『新冷戦』、Brexit をめぐる最近の情勢など、国民が強く関心を抱くホットなテーマを掲げ、それに関する調査・研究の成果を発信した。その結果、毎回きわめて多数の聴衆を集め、かつ活発な議論が展開されることになった。また、2018 年末より配信を開始した「国問研戦略コメント」は、ペンス副大統領による対中政策演説や米国中間選挙など、直近の情勢に対して解説・評価を加え、かつ政策提言を行うもので、すでに多くの読者を獲得している。昨年度より数多く配信されている『China Report』も、中国や諸外国の対中政策に関する分析を平易にまとめたもので、高い評価を得ている。

このように、本プロジェクトは、昨年度の蓄積を十分に生かしつつ、今年度も調査研究、対外発信、および調査研究能力の強化（ネットワークの強化・拡大、人材育成を含む）の各方面において、限られた時間と予算の中で十分な成果をあげることができたと評価できよう。もちろん、課題がないわけではない。とりわけ、各サブ・プロジェクトの成果を総合し、国際秩序の趨勢を見極めるという作業は、依然として緒に就いたばかりである。最終年度は、各研究会の調査・研究の成果の共有をより深めると同時に、それを現実的かつ戦略的に有効な政策提言へと結びつけていくことが求められよう。